

【表紙】	有価証券報告書
【提出書類】	金融商品取引法第24条第1項
【根拠条文】	関東財務局長
【提出先】	平成22年6月24日
【提出日】	第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【事業年度】	株式会社アールシーコア
【会社名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【英訳名】	代表取締役社長 二木 浩三
【代表者の役職氏名】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号
【本店の所在の場所】	03(3463)3331
【電話番号】	経営管理部責任者 酒井 歩
【事務連絡者氏名】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【最寄りの連絡場所】	03(3463)3331
【電話番号】	経営管理部責任者 酒井 歩
【事務連絡者氏名】	株式会社大阪証券取引所
【縦覧に供する場所】	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年3月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,031,623	9,755,765	10,229,241	7,930,025	7,347,748
経常利益 (千円)	507,658	559,265	599,111	34,084	183,817
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	82,800	294,200	292,299	162,980	74,650
純資産額 (千円)	2,529,403	2,804,081	2,864,505	2,325,341	2,666,332
総資産額 (千円)	7,608,156	7,282,231	7,225,593	7,179,801	7,724,342
1株当たり純資産額 (円)	122,459.59	67,879.00	69,341.69	56,290.03	64,544.47
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	4,008.71	7,121.76	7,075.76	3,945.31	1,807.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,906.08	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	38.5	39.6	32.4	34.5
自己資本利益率 (%)	3.3	11.0	10.3	-	3.0
株価収益率 (倍)	78.8	12.3	9.3	-	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,755	413,052	338,002	818,585	813,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,714	88,166	299,743	147,707	10,874
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,592	470,059	180,048	988,928	119,915
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,630,556	1,494,484	1,341,808	1,139,716	1,938,411
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	160 (45)	147 (36)	151 (38)	151 (37)	149 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第22期、第23期、及び第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第22期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 当社は、平成18年11月14日の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の第21期の1株当たり指標は、1株当たり純資産額61,229.79円、1株当たり当期純利益2,004.35円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益1,953.04円となります。
- 5 第24期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失計上のため、記載しておりません。
- 6 第25期より、請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年3月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,952,415	9,545,363	10,149,320	7,883,602	7,118,256
経常利益 (千円)	487,145	488,285	532,155	77,141	316,365
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	69,242	263,154	251,083	110,953	91,417
資本金 (千円)	560,480	560,480	560,480	560,480	560,480
発行済株式総数 (株)	20,655	41,310	41,310	41,310	41,310
純資産額 (千円)	2,274,089	2,511,561	2,566,923	2,251,892	2,482,612
総資産額 (千円)	7,290,740	6,982,227	6,846,341	6,945,946	7,292,176
1株当たり純資産額 (円)	110,098.75	60,797.90	62,138.05	54,512.03	60,097.12
1株当たり配当額(1株当 たり中間配当額) (円)	5,000 (2,500)	2,750 (1,375)	3,000 (1,500)	2,400 (1,550)	1,000 (500)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3,352.33	6,370.23	6,078.02	2,685.88	2,212.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,266.49	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	36.0	37.5	32.4	34.0
自己資本利益率 (%)	3.0	11.0	9.9	-	3.9
株価収益率 (倍)	94.3	13.8	10.9	-	14.3
配当性向 (%)	149.1	43.2	49.4	-	45.2
従業員数 (名)	96	101	113	118	116
(ほか、平均臨時雇用者数)	(45)	(36)	(38)	(37)	(19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第22期、第23期及び第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第22期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 当社は、平成18年11月14日の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の第21期の1株当たり指標は、1株当たり純資産額55,049.37円、1株当たり配当額2,500円、1株当たり中間配当額1,250円、1株当たり当期純利益1,676.16円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益1,633.24円となります。

5 第22期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、上記の当該株式分割後の金額を記載しております。なお、実際の1株当たり中間配当額は2,750円、1株当たり年間配当額は4,125円となります。

6 第24期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 第25期より、請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年8月	企画コンサルティング業務を主目的として、東京都豊島区東池袋に株式会社アールシーコアを設立
昭和61年3月	個性的な住空間の創出、提供を目的としたビッグフット事業を開始
同	「ハンドヒューンログハウス」の輸入・販売を開始
昭和62年6月	本店を東京都千代田区西神田へ移転
平成元年3月	アメリカ ティンバーライン社と「ドームハウス」の技術契約を締結し、輸入・販売を開始
平成元年8月	ビッグフット販売代理店制度を開始
平成2年8月	本店を東京都渋谷区南平台町に移転
平成3年3月	「カントリーカットログハウス」の輸入・販売を開始
平成3年9月	当社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「10年保証」を開始
平成4年11月	営業の拠点として、総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都府中市に開設
平成6年1月	地区販社制度の本格稼働開始
同	フィンランドより「ファインカットログハウス」の輸入・販売を開始
平成7年4月	ログハウス部材の加工、生産を主目的に、BIG FOOT MANUFACTURING INC.（連結子会社：以下BFM社という。）をカナダ・ブリティッシュコロンビア州に設立
平成8年4月	当社及び地区販社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「20年保証」を開始
平成10年11月	品質保証システムの国際規格ISO9002（現・ISO9001）をBFM社にて取得
平成11年1月	総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都目黒区青葉台に移転、規模を拡大して開設
平成11年7月	ビッグフット共済会を設け、「完成保証」を開始
平成11年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001をBFM社にて取得
平成12年1月	「カントリーカットログハウス」に対して「建設大臣システム認定」取得（注）
平成12年10月	本店を東京都目黒区青葉台に移転
平成14年1月	「ファインカットログハウス」に対して「準耐火性能認定」取得
平成14年4月	当社及び地区販社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「30年保証」を開始
平成14年7月	「完成保証」と「30年保証」を併せた「ビッグフット安心総合保証」を開始、国土交通省認定性能評価機関による工事検査を全責任施工住宅に適用
平成14年10月	「ビッグフット安心総合保証」が第9回日本不動産学会業績賞を受賞
同	顧客向け体験宿泊施設「ビッグフットフィールド山中湖」（現BESSフィールド山中湖、以下BF山中湖という。）を山梨県南都留郡山中湖村に自社研修施設とともに開設
平成15年5月	累計受注棟数5,000棟達成
平成15年6月	BF山中湖「センターハウス」がログハウス協会（現日本ログハウス協会）主催のログハウス大賞を受賞
平成16年1月	「ワンダーデバイス」を開発、販売開始
平成16年3月	「カントリーカットログハウス」に対して「防火性能認定」取得
平成16年10月	「ワンダーデバイス」が2004年度グッドデザイン賞を受賞
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	「ジャパネスクハウス 程々の家」を開発、販売開始
平成17年10月	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理を行う「フェザント事業」をBF山中湖にて開始
平成19年8月	「ラウンドカットログハウス」を開発、販売開始
平成19年11月	当社商品による街づくり「BESS街区」の本格稼働（全国展開）開始
平成20年4月	ブランド名を「ビッグフット」から「BESS」に変更
同	構造躯体等の「30年保証」を50年に延長、「BESS街区」の一部に買取保証制度を導入
平成20年7月	株式会社BESS札幌から、札幌地区の住宅事業を譲受け
平成20年9月	株式会社BESSパートナーズ（連結子会社：以下BP社という。）を東京都渋谷区に設立
平成21年1月	札幌地区の住宅事業部門をBP社に承継させる会社分割を実施
平成21年3月	BESS特約店制度を開始
平成21年11月	新感覚ログハウス「BOLLOX」を開発、販売開始
平成21年12月	累計契約（受注）棟数10,000棟を達成
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
同	ログハウス海外販売事業に進出するため、米国カリフォルニア州のCNW Log Homes of America Inc.（連結子会社：以下CNW社という。）を買収し完全子会社化

（注） 建築基準法改正により、従前の「大臣認定」という呼称はなくなりましたが、当社が取得した認定の内容は基準法・告示の改正点に含まれるものであり、一般的な技術・工法として解釈されております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び連結子会社2社（BIG FOOT MANUFACTURING INC. 及び株式会社BESSパートナーズ（以下それぞれBFM社、BP社という。））で構成されております。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS（ベス）（注1）」を使用し、ログハウス等のキット販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売事業である「BESS・住宅事業」と、別荘タイムシェアの販売及びその運営管理事業である「BESS・タイムシェア事業」を行っております。

BESS・住宅事業におきましては、当社がログハウス等の商品の企画、開発、設計を、BFM社がログシェル（注2）の製造を行っております。資材の調達は当社及びBFM社並びにBP社で行っております。また、販売につきましては、日本国内のBESS販売及びBESS特約店及び本部直販の顧客向けについては分譲住宅・宅地を含めて当社が行い、札幌地区の顧客向けについてはBP社が行い、北米向けについてはBFM社が行っております。

BESS・タイムシェア事業におきましては、日本国内における別荘タイムシェアの販売及びその運営管理を行っております。これは、希望の別荘を1週間単位で購入することにより、手頃な価格で別荘オーナーになることができる新しいシステムであります。

- （注）1 BESSとは、「Big foot Embodiment & Spread System」の略称であります。これまで20年以上培ってきた「ビッグフットのDNA」（Big foot）を、具現化し（Embodiment）、広める（Spread）仕組み（System）の意を表します。
- 2 丸太又は成型された大断面の木材を用いたハンドヒューンログハウス、カントリーカットログハウス等の構造躯体を指します。

（1）主要商品

BESS・住宅事業

BESS・住宅事業の商品は、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅であります。当社グループでは、これらを工場生産されるプレハブ住宅に代表されるような一般住宅との対比を念頭に「自然派個性住宅」と総称しております。空間を構成する素材として自然材、特に木材に着目し、積極的に利用しております。樹木が人間生活に様々な効果を及ぼすことは広く知られておりますが、当社グループが商品に込めるぬくもりやリラックスを具現化する上でも木材は最適の素材であり、商品群における大きな特徴になっております。

なお、当社グループでは、デザインを基に商品を分類し、その分類を「シリーズ」と称しております。デザインは外形的な違いにも表れますが、デザインによるシリーズの個性と設計に込める暮らし方の違いを明確にしております。平成22年3月現在、ログハウス4シリーズ、エボックス（ログハウス以外のシリーズ総称：画期的な新時代を作っていくの意）3シリーズで構成されており、それぞれの特徴は次の通りであります。

<商品シリーズとその特徴>

暮らしイメージ	シリーズ名(略称) 『デザインテーマ』	工法、構造上の特徴等	主要部材の生産国又は調達国、製法上の特徴等	デザイン、テイスト上の特徴等
本格派スローライフ	ジャパネスクハウス「程々の家」 (J) 『グローバルジャパニーズ』	・接合補強金物を使用した木造軸組工法。 ・事前に構造部材を工場でカットし、接合部に金物を先付けすることで現場組上げを簡略化し施工を合理化。	・国内調達材を使用。 ・設計モジュールは910mmとし、間口7、8、9、10スパンの4モデルを展開。	・日本の伝統を大切に。 ・造り過ぎず、飾り過ぎず、「程々」がわかる現代の風流人のための木の家。
自然派の暮らし	カントリーカットログハウス (C) 『ウォームカントリー』	・D型断面に機械成型したログを使用。外壁は緩やかな曲面でログハウスならではの印象を持ち、内壁はフラットな面で家具等の配置にも不便がない。	・カナダ産。 ・原木の調達から強制乾燥(注1)、成型まで一貫した生産プロセス。	・本物だからこそ素材感 ・非日常いっばいの、つくりがおおらかな、カントリーライフを実現する家。
無理せず、ありのままに	ファインカットログハウス (F) 『ファイン&ナチュラル』	・ラミネートログ(原木を年輪の中心で2つに割り、強制乾燥後、木の表皮側を背中合わせて圧着してから成型)を使用。 ・剥れや狂いが少なく表面のひび割れが少ない等のメリットがある。	・フィンランド産。 ・独自開発の「セtring対応ボルト」(特許取得済)でログ壁の沈み込みを解消。メンテナンス性の向上、窓周りの防水性 ・気密性向上に寄与。	・自然の恵みはそのままに、デザインと居住性をかなえたログハウス。
自然体の暮らし	ワンダーデバイス (W) 『ラフ&スマート』	・在来軸組工法で設計。 ・事前に構造部材を工場でカットし、接合部に金物を先付けすることで現場組上を簡略化し施工を合理化。	・国内調達材を使用。 ・設計モジュールは910mmとし、間口6、7、8、9スパンの4モデルを展開。	・「家は暮らしに新しい価値を生み出す装置」というコンセプトから生まれた都市型スローライフ住宅。 ・7スパン、8スパンのモデルは1F、2Fデバイスを自由に組み合わせることが可能。
常識にとられない	ボックス(ログハウス) (B) 『カラーズ』	・D型断面に機械成型したログを使用。外壁は緩やかな曲面でログハウスならではの印象を持ち、内壁はフラットな面で家具等の配置にも不便がない。	・カナダ産 ・材料の調達から強制乾燥(注1)、成型まで一貫した生産プロセス。	・ワイルドな空間を自分のカラーで塗りつぶしていく。住む人が自由に仕上げる非完成、表現自在の家。
自分流の暮らし	ドームハウス (D) 『独創空間』	・「ジオデシックドーム理論(注2)」に基づく建築。三角形105個を組み合わせ、ユニークなドーム型の建物を構成。	・国内調達材を使用。 ・フレーム&コネクター構法(注3)で部材のキット(注4)化を推進。複雑な角度で構成される部材を予め加工することで作業を効率化。	・丸く高い天井、梁のないスペース、三角のスカイライト。次々と楽しさを発見できる独創的な空間。
	ハンドヒューンログハウス (H) 『ラフ&ジェントル』	・直径の太い丸太をそのまま活かして積み上げたログ壁。 ・低い重心と一体構造で高い耐震性を発揮。	・カナダ産。 ・専門のログビルダーが丸太一段一段をチェーンソーで加工して作り上げる。手仕事の風合いが活かされている。	・ダイナミックな丸太小屋(フリープラン対応)

- (注) 1 乾燥炉に原木を入れ、人工的に木材を乾燥させること。木材は繊維飽和状態（木に含まれる自由水が完全になくなった状態）からさらに乾燥させると構造的強度が向上するという特性を持つ。乾燥によって建築材料としての性能が増すことに加え、経年変化（歪みや収縮等）を抑えることができる。
- 2 R・バックミンスター・フラー博士（米）が完成させた理論。「最強の構造体である三角形から球体構造を作り上げる」というもので、合理性・効率性を追求した理想の建物を生み出すことを目指した建築理論。
- 3 フレーム（ドーム型の骨組みとなる木材）とコネクター（フレーム同士を接合する金属部品、特許取得済）でドームの構造部分を構築するもの。
- 4 当社では、住宅を完成させるために必要な資材のうち、施工調達品（建築現場で調達する設備機器類や一般流通資材）を除く主要な資材一式を「コンプリートキット」と称しており、加工済のシェル（ログ材等、建物の構造躯体をなすもの）を始め、屋根・天井・床・屋内間仕切壁等の部材、窓・ドア等の建具類、木材保護塗料などから構成される。「キット」はその略称。

BESS・タイムシェア事業

別荘タイムシェアの販売及び運営管理を行う事業として、BESS・タイムシェア事業を展開しております。「フェザント別荘オーナー制度」は、BESSの自然派個性住宅を希望の1週間単位で購入することにより、手頃な価格で、別荘オーナーになれる新しい別荘所有のシステムであります。また、10年利用権方式の「別荘メンバー制度」に、平成22年1月から15年と20年のタイプを追加して、商品ラインナップを広げました。

<商品の特徴>

建物ラインナップ	利用できる期間	権利形態	シーズンランク
ログハウス3タイプ、ドームハウス、ジャパネスクハウスで展開。	金曜日から翌金曜日の7泊8日（年末年始のみ日にち固定）+「別荘レンタル制度」によりその他の期間も有料で利用可能	<別荘オーナー制度> 敷地：一般定期借地権（賃借権）の準共有（持分1/50） 建物：所有権の共有（持分1/50） <メンバー制度> 敷地・建物：利用権	年間50週に対し「休日の連続性」と「エリア特性・人気度」の2つの基準をベースに5段階のシーズンランクを設定し、土地権利金及び建物代金の価格が変動。

(2) 事業の特徴

BESS・住宅事業

イ ブランド価値の創造

BESS・住宅事業は、「BESS」というブランド名称を用いて事業展開を行っており、ブランドの認知度・イメージの向上を図ることで、「オンリー・ワン」ブランドとしてユーザーに支持されることを目指しております。BESSブランドは、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としての家「自然派個性住宅」を提供するビジネスであり、それをマーケットに啓蒙する広報宣伝活動、単独展示場を展開してBESSに関心を持つ人に対してBESSブランドの持つ世界観〔コンセプト〕並びに商品そのものを伝える演出、各種販促物でのイメージ表現、及び接客スタッフによる対応等を特に重視しております。

ロ 営業展開

BESS・住宅事業は、自社単独展示場を拠点として直接ユーザーに営業活動を展開する「直販部門」と、BESS販売又はBESS特約店（注）（以下あわせて地区販社等という。）と称する販売代理店を通じてユーザーに商品を提供する「販社部門」により全国展開を行っております。地区販社等はそれぞれ独自にBESS・住宅事業の単独展示場を開設し、その展示場を拠点として営業活動を行っております。平成22年3月末現在、地区販社等として全国で22社、拠点は33拠点（直営及び子会社各1拠点を含む。）を擁しております。この制度はフランチャイズシステムの形態を採っているため、本部（当社）にとっては小資本による効率的な全国展開、加盟店（地区販社等）側にとってはブランド力の活用、本部指導による支援等により、新規事業への取り組みを容易にすることができます。

（注） BESS特約店制度による契約販売代理店、BESS販売に比べ小規模な販売会社。

八 顧客の囲い込み

BESS・住宅事業では、展示場への来場又は資料請求等のお問合せをいただいた見込み客を「ストック顧客」と称し、情報管理を行っております。ストック顧客に対しては定期的に情報発信を行うとともに、ストック顧客からの接触について履歴管理を行っております。このような活動は、顧客の囲い込みを促進すると同時に、当社グループの理念・方針である「潜在マーケットの顕在化」を推進する上でも重要なツールとなっております。

二 単独展示場の存在

BESS・住宅事業の展示場は、建物の規模、種類、配置、インテリア・エクステリアを含めた全体演出により、訪れる人の感性に訴えることに主眼を置いております。自然材の長所はもちろん、一般に短所と目されることの多い経年収縮による割れや隙間等についても、実際にユーザーご自身の目で確認をしていただくという意図も持ち合わせております。また、地区販社等に対しても、フランチャイズ契約に通常含まれる入会時の加盟料や保証金等の負担を敢えて求めず、その代わりに自社単独での展示場開設を新規販社契約締結の条件としております。このように単独展示場を設置することで、BESSに関心のある方だけを集客できることにも繋がっております。

ホ 建築資材の安定的な調達ルート

BESS・住宅事業では、7つのシリーズ又は建築資材の特性、供給の安定性等に応じて、カナダ及びフィンランド、日本の各地から建築資材の調達を行っております。カナダにおいては現地法人を設け、ハンドヒューンログハウス、カントリーカットログハウス等の構造躯体の製造と、木材加工品、建具の一部を調達しており、資材の安定調達とコスト削減に寄与しています。フィンランドにおいては同国内の大手ログハウス企業と提携し、ファインカットログハウスのシェル及び木材製材品の一部を調達しております。日本においては、エポックスに関する建築資材全般と他シリーズに使用する木材製材品・建具の一部を調達しております。当社グループの「自然派個性住宅」には、建築資材として無垢材を多用する特徴がありますが、カナダ及びフィンランドは森林資源国であり、このような資材の安定供給を可能としています。また、日本国内からも調達することにより、輸入による外国為替リスクの分散効果に加え、物流や施工の期間短縮による売上増効果にも寄与しております。

ヘ 商品の標準化

BESS・住宅事業は、商品設計において標準化を推進しております。商品カタログにおいて「モデルプラン」と称する標準モデルを設定していますが、これは単にカタログに記載するためだけの見本ではなく、実際にユーザーに選んでいただくためのラインナップとして位置付けております。これまでの10,000棟を上回る契約（受注）実績を背景に、用途や使い勝手等を練り上げてきたプランであり、ユーザーの多様な暮らし方に対応できるよう改良を重ねてきたものであります。「モデルプラン」による商品の標準化により、販売、生産及び物流における効率の向上等が可能となり、売上の拡大、コストや経費の削減に寄与しております。

ト 独立した研究開発部門

BESS・住宅事業では研究開発部門（商品開発部）を擁しており、不断の研究開発活動を通じ、その事業領域の拡大を推進しており、BESSとしての「個性」を強く発揮させるため、デザイン（外観デザイン、空間特徴、各仕上げ仕様）の強化に力を入れております。当社グループの主力商品であるログハウスは、その内外に木材の露出が多くなるため、一般的なプレハブ住宅に比べ、建築基準法及び防火規制等、法的制約が厳しくなっております。このため、ログハウス以外のエポックスの開発への注力も高めており、ワンダーデバイスシリーズ及びジャパネスクハウスシリーズの新モデルを開発いたしました。一方、国産杉材を使用した新シリーズのログハウスを開発する等、BESSの対象となる顧客層の拡大に寄与しております。

商品開発部の活動は、設計等の自由度向上、建物の機能向上及び建設可能地域の拡大へとつながり、併せて「自然派個性住宅」にマッチした外構やインテリア等関連商品の開発も進めており、ユーザーの「こころを遊ばせる暮らし」への価値創造に貢献しております。

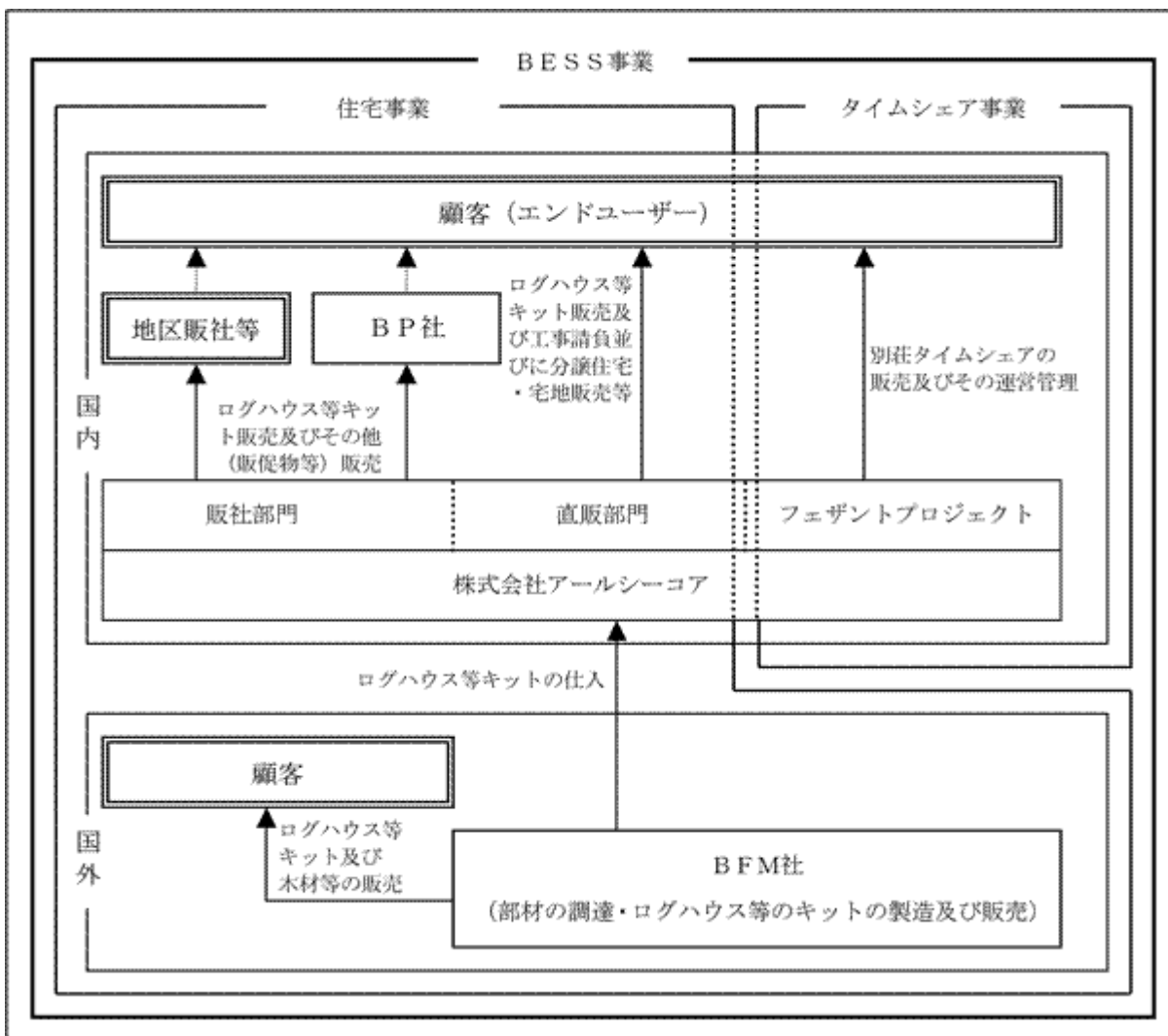
BESS・タイムシェア事業

BESS・タイムシェア事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、別荘ライフを手軽に楽しめる「別荘タイムシェアの販売及びその運営管理」を提供するビジネスであります。従来と一線を画す所有システムにより、新しい「別荘マーケット」を創造しております。これまで別荘所有には「土地、建物価格の高さ」、「手間（メンテナンス）の多さ」、「休暇はあれど、取り難い環境」などの問題がありましたが、このシステムでは1棟所有ではなく1週間単位の所有であり、手間がかかるメンテナンスも、「メンテナンス・リフォームプログラム」により対応していることから快適な別荘ライフを手軽にお楽しみいただけるシステムであります。建物は、本格的なログハウスをはじめとするBESSの自然派個性住宅を用いたタイムシェア型戸建別荘で、タイムシェア商品の世界標準システム（利用料金無料・7泊8日単位・海外交換プログラム）を採用しております。

販売形態としては、所有権方式「別荘オーナー制度」に加え、利用権方式「メンバー制度」及び顧客の希望の時期に合わせて利用できる交換利用券制度を導入しております。

(3) 事業系統図

当社グループにおける事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称 (略称)	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社) BIG FOOT MANUFACTURING INC. (注1) (BFM社)	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	7,250 (千CANドル)	BESS・ 住宅事業	100.0 (%)	当社ログハウス等の キットを製造販売し ている。 役員兼務2名。
株式会社BESS パートナーズ (注2) (BP社)	東京都渋谷区	10,000 (千円)	BESS・ 住宅事業	100.0 (%)	当社ログハウス等の キット販売、施工の 請負をしている。 役員兼務2名。

(注) 1 BFM社は特定子会社に該当しております。

2 BP社は債務超過会社であり、債務超過の額は、平成22年3月末時点で133,501千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
BESS・住宅事業	124 [15]
BESS・タイムシェア事業	4 [2]
全社(共通)	21 [3]
合計	149 [20]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 [19]	39.4	7年4ヶ月	6,255

(注) 1 従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急経済政策の効果や海外経済の改善により、徐々に持ち直してまいりましたが、雇用情勢の厳しさや物価の下落傾向が継続しており、自律的な景気回復には至りませんでした。

住宅業界におきましては、住宅需要が年度半ばからようやく拡大に転じたものの、雇用・所得環境の先行き不安感や、金融機関の厳しい融資姿勢もあり、住宅に対する購買意欲は足踏み状態が続きました。

当社グループにおきましては、ブランド名称「BESS（ベス）」を用い、タイムシェア事業も包含した「暮らしブランド」としての展開を推進するとともに、経営理念、経営基本方針に則り、「こころを遊ばせる暮らし」を求める感性豊かなユーザーに、その道具としてふさわしい自然派個性住宅を提供する「BESS・住宅事業」並びに、BESSの建物による別荘タイムシェアの販売及びその運営管理を行う「BESS・タイムシェア事業」を展開することで、新しい住マーケットの創造を推進しております。

その取り組みを通じ、顧客や地区販社等との間でWin-Winの関係を築きながら、成長性と競合優位性を高め、BESSがログハウスにおいては「ナンバー・ワン」、エボックス（ログハウス以外の商品シリーズの総称）においては「オンリー・ワン」ブランドとしてそれぞれ顧客の支持を得ることにより、ユーザーハピネスを実現することを目指しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、全社スローガン「アールシーコア回生」を掲げ、新規契約（受注）及び生産性の回復、並びに財務体質の改善に全社一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,347百万円（前期比7.3%減）、経常利益は183百万円（前期比5.4倍）、当期純利益は74百万円（前期は162百万円の損失）となりました。売上高は、住宅事業における契約高の回復が遅れたことなどから伸ばすことができなかったものの、利益面においては、人件費を中心とする懸命の経費削減努力等が寄与して増益となりました。

BESS・住宅事業

商品面におきましては、平成21年4月に都市型スローライフ住宅「ワンダーデバイス」の新モデルを開発してさらに魅力を高めたほか、平成21年5月～9月の「ファインカットログハウス」、同年11月～平成22年2月の「カントリーカットログハウス」の2つの期間限定キャンペーン向けモデルを開発し、特に価格訴求力を高めました。また、お客様が自分の感性で自由に仕上げられる新感覚のログハウス「BOLLOX」を開発し、平成21年11月に発売いたしました。

営業面におきましては、地区販社等における販売促進活動を着実にを行うことに加え、当社BESSブランドの家に暮らすオーナー個人のブログを集めたサイト「BOB（BESS Owner's Blog）」の開設や、「BESS総合サイト」のリニューアルを進め、インターネットを用いた情報発信ツールを拡充しました。これらにより、展示場来場客や新規商談客を着実に増やす一方、BESS累計販売棟数1万棟達成を記念した「バンコFEETA」を平成21年10月から開始し、過去最大規模の販売促進活動を全国で展開いたしました。営業拠点は、平成22年3月31日現在で地区販社等（昨年から設けた特約店：比較的小規模な販売会社10社含む）が22社、営業拠点数は33拠点（直営・子会社各1拠点含む）であり、前年同期比で2社・3拠点増となりました。また、エコロジーへの取組みとして、カーボンニュートラルの観点から価値が見直されている薪ストーブの販売や、パネルメーカーと提携して当社商品にスムーズに搭載できる太陽光発電システムの商品化などを推進いたしました。

「BESS街区」におきましては、個人消費マインドの落ち込みや不動産市況の急激な悪化などにより苦戦を強いられましたが、自然派個性住宅「BESS」のブランドを前面に掲げ、既存の手持ち販売用不動産（たな卸資産）の販売（資金回収）に注力した結果、前期末残高592百万円の販売用不動産のうち44.7%を販売（売上高349百万円）し、「BESS街区」にかかる販売用不動産期末残高は327百万円となりました。

札幌地区のBESS住宅事業を担う連結子会社株式会社BESSパートナーズ（以下BP社という。）におきましては、当地の厳しい経営環境に加え、元取締役による不正行為もあり、誠に遺憾ながら133百万円の債務超過を抱える事態となりました。係る事態からの早期脱却を図るため、経営人事の刷新も含めた再建計画を策定し推進しております。

カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下BFM社という。）につきましては、平成21年9月、米国を中心に17のディーラー網（平成22年3月31日現在）を備えたCNW Log Homes of America Inc.（以下CNW社という。）と提携し、生産設備の稼働率の向上を目指すこととしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるBESS・住宅事業の売上高は、前期末における契約残高の前年割れ及び新規契約の回復の遅れが影響し7,242百万円（前期比7.4%減）となりましたが、730百万円（前期比7.1%増）の営業利益となりました。

一方、受注・契約面におきましては、前期下半期からの新規契約の増加傾向を継続させる事に努め、当初計画よりは遅れが出たものの、新規契約（受注）高は、7,173百万円（前期比5.1%増）となりました。期末契約（受注）残高は、4,329百万円となり、前期比120.7%となりました。

B E S S ・ タイムシェア事業

日本国内における別荘タイムシェア市場の創造（普及）を目指し、また既存施設の流動化による投資回収の促進を目的として別荘タイムシェア事業に取り組んでまいりました。

営業面では、従前より、B E S S 事業としての相乗効果を狙い、タイムシェア販売をB E S S 住宅部門（展示場）でも展開する等の改善策を実施しております。また、10年利用権方式「別荘メンバー制度」に、15年と20年のタイプを追加し、商品ラインナップを広げました。

以上の結果、当連結会計年度におけるB E S S ・ タイムシェア事業の売上高は109百万円となり、前期比7.2%の減少となったものの、営業利益面におきましては、当連結会計年度の営業損失は87百万円となり、前期比71百万円の収益改善となりました。なお、既定の原価処理方針に基づきたな卸資産取得原価の早期償却を実施してまいりましたが、当期中に全額の費用計上が終了しました。

所在地別セグメントの業績に関しましては以下の通りであります。

日本

日本地域におきましては、「B E S S ・ 住宅事業」と「B E S S ・ タイムシェア事業」を営んでおります。業績の概況は上記記載と同様であり、日本地域における売上高は7,288百万円（前連結会計年度比7.7%減）と前年に比べて減収となりました。

また、営業利益におきましては、コスト並びに販売費及び一般管理費の削減効果により334百万円（前連結会計年度比116.7%増）となりました。

北米

北米地域におきましては、売上高は北米市場開拓の遅れや日本との取引の減少等により540百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業損失16百万円（前連結会計年度は営業利益17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,938百万円となり、前連結会計年度末1,139百万円に対し798百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、813百万円（前連結会計年度818百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益171百万円（前連結会計年度141百万円の損失）、減価償却費134百万円（前連結会計年度174百万円）、たな卸資産の減少378百万円（前連結会計年度12百万円）、前受金及び未成工事受入金の増加200百万円（前連結会計年度481百万円の減少）などの増加要因が、売上債権の増加13百万円（前連結会計年度25百万円）、仕入債務の減少112百万円（前連結会計年度235百万円）などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10百万円（前連結会計年度147百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入9百万円、差入保証金の回収による収入21百万円などの資金増加要因と、有形固定資産の取得による支出37百万円（前連結会計年度74百万円）などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、119百万円（前連結会計年度988百万円の増加）となりました。

これは、長期借入れによる収入1,431百万円（前連結会計年度300百万円）、セール・アンド・リースバック取引による収入51百万円の資金増加要因と、短期借入金の純減額1,200百万円（前連結会計年度1,100百万円の純増額）、長期借入金の返済336百万円（前連結会計年度285百万円）及び配当金の支払56百万円（前連結会計年度125百万円）などの資金減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

セグメント区分	部門名称	品目名称	前期繰越高 (千円)	当期契約高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)	
							手持高 (千円)	うち施工高			
								(千円)	(%)		
BESS ・住宅事業	直販部門	ログハウス等 キット並びに分 譲住宅・宅地販 売	215,271	495,960	711,231	460,894	250,336	-	-	-	
		ログハウス等 工事	1,235,719	1,751,862	2,987,581	1,861,044	1,126,537	145,308	12.9	1,799,787	
		その他	-	-	-	759	-	-	-	-	
		(小計)	1,450,990	2,247,823	3,698,813	2,322,699	1,376,874	145,308	-	1,799,787	
	販社部門	ログハウス等 キット販売	2,353,390	3,828,459	6,181,849	4,275,169	1,906,680	-	-	-	
		ログハウス等 工事	-	723,012	723,012	425,410	297,602	122,222	41.1	547,633	
		その他	-	-	-	761,963	-	-	-	-	
		(小計)	2,353,390	4,551,472	6,904,862	5,462,543	2,204,282	122,222	-	547,633	
	北米部門	ログハウス等 キット販売	9,471	27,972	37,443	31,405	6,038	-	-	-	
		(小計)	9,471	27,972	37,443	31,405	6,038	-	-	-	
	小計			3,813,852	6,827,267	10,641,120	7,816,648	3,587,195	267,531	-	2,347,420
	BESS ・タイム シェア事 業	フェザント プロジェクト	別荘タイムシェ ア販売	641	49,975	50,617	48,708	1,908	-	-	-
その他			-	-	-	64,669	-	-	-	-	
小計			641	49,975	50,617	113,377	1,908	-	-	-	
合計			3,814,494	6,877,242	10,691,737	7,930,025	3,589,103	267,531	-	2,347,420	

(注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。

2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。

3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。

4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致しております。

5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

セグメント区分	部門名称	品目名称	前期繰越高 (千円)	当期契約高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)	
							手持高 (千円)	うち施工高			
								(千円)	(%)		
BESS ・住宅事業	直販部門	ログハウス等 キット並びに分 譲住宅・宅地販 売	250,336	459,584	709,921	438,980	270,941	-	-	-	
		ログハウス等 工事	1,126,537	1,983,345	3,109,882	1,938,189	1,171,692	36,770	3.1	1,829,650	
		その他	-	-	-	33,319	-	-	-	-	-
		(小計)	1,376,874	2,442,929	3,819,804	2,410,489	1,442,634	36,770	-	1,829,650	
	販社部門	ログハウス等 キット販売	1,906,680	4,236,910	6,143,590	3,703,310	2,440,280	-	-	-	
		ログハウス等 工事	297,602	396,443	694,046	291,276	402,770	99,847	24.8	268,901	
		その他	-	-	-	777,702	-	-	-	-	
		(小計)	2,204,282	4,633,354	6,837,636	4,772,289	2,843,050	99,847	-	268,901	
	北米部門	ログハウス等 キット販売	6,038	97,288	103,327	59,313	44,014	-	-	-	
		(小計)	6,038	97,288	103,327	59,313	44,014	-	-	-	
	小計			3,587,195	7,173,572	10,760,767	7,242,091	4,329,698	136,617	-	2,098,551
	BESS ・タイム シェア事 業	フェザント プロジェクト	別荘タイムシェ ア販売	1,908	27,725	29,633	29,002	631	-	-	-
その他			-	-	-	76,654	-	-	-	-	
小計			1,908	27,725	29,633	105,656	631	-	-	-	
合計			3,589,103	7,201,298	10,790,401	7,347,748	4,330,330	136,617	-	2,098,551	

(注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。

2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。

3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。

4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS東海	908,285	11.5	975,123	13.3
株式会社BESS-L	900,073	11.4	795,997	10.8

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の継続的な向上を目指し、強固な経営基盤を確立するために、新商品の開発や営業拠点・営業体制の拡充、新規事業による収益源の拡大、財務体質の改善を含めた収益構造の強化等に積極的に取り組むことを経営戦略の基本としています。

また、経営理念を常に念頭におき、独自性を損なうことなく、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

(1) 営業体制の強化

BESSブランドにふさわしい接客対応を全国レベルで高める観点から、教育研修の徹底を行っていきます。また、新営業システムによる、営業一人当たりの成約率の向上により、新規契約の増加を実現していきます。

(2) 新販社、新拠点の開拓

平成22年3月現在、地区販社等は全国で22社、拠点は直営及び子会社各1拠点を含め33拠点を擁するに至っていますが、今後はこれをさらに拡充し拠点増を図るとともに、営業人員数増を進めます。

(3) 地区販社等に対するマーケティング支援の強化

最近の地区販社等における新規契約数の伸び悩みを打開するため、地区販社等のマーケティング活動レベル全体を底上げすることで、展示場来場客数増～商談数増～新規契約獲得に繋げる施策を実施いたします。

具体的には、当社においては、販社基本契約等で課されている販促投資が地区販社等において適切に行われているか継続的なフォローを行うとともに、販社等に対しては、より効果的な費用の使い方についてマーケティングの観点での指導を実施いたします。

(4) エボックス商品の強化（受注拡大：相対的エボックス比率の増加）

現在の30代一次取得者層、また、団塊ジュニア層を中心とする住宅需要の高まりに対して、当社グループの独自性をより強め、他社との差別化をより明確にするために、新モデルの開発、モデルプランの改廃や仕様の見直し、オプション・アレンジプランの拡充等を行います。

(5) 販売用不動産の売却促進

経済環境及び新築住宅の需給状況を鑑み、新たな販売用不動産の取得は手控えながら、在庫物件の売却を推進してまいります。

(6) BESS・タイムシェア事業の育成

BESS・タイムシェア事業におきましては、継続して実施してまいりました商品力強化（利用権販売の導入等）に加え、住宅事業との相乗効果を図ることを目的に営業体制の更なる見直しにも着手し、販売を促進してまいります。

(7) 連結経営の強化

BFM社につきましては、継続して経営合理化とコストダウンに努めるほか、北米地域での営業活動も強化してまいります。債務超過に陥っておりますBP社につきましては、当社として経営支援を行いながら、経営幹部を一新して内部統制の充実を図りつつ、営業力の強化を進めることで、着実な経営再建を目指します。

(8) 商品力の強化及びコスト削減

「自然派個性住宅」にマッチした外構やインテリア等関連商品の充実を進めることで、商品力の底上げを図ります。併せて、売上総利益率向上の観点からコスト削減を課題としており、部材購入価格の見直しや調達方法の変更、受注から物件引渡しに係る期間の短縮による経費削減等を進めてまいります。また、長期優良住宅や次世代省エネ基準に対応した仕様を取り入れ、経済効果の取り込みを図ります。更に、国産材を用いた新ログハウスを導入するとともに、商品ラインナップの大幅な見直しを行います。

(9) 企業及びブランドの知名度・イメージ向上

当社グループは、大きなシェアを占めるログハウス市場を中心に、企業及びブランドの知名度・イメージを高める努力を行ってまいりましたが、住宅市場全体から見ますとその浸透度は低い状況と捉えております。今後さらなる成長性と競合優位性を確立するためには当社グループの知名度向上とユーザーからの支持を得られるイメージの醸成が不可欠であり、広報宣伝活動・展示場・各種販促物におけるブランドイメージの統一や表現訴求力の一層の強化を行ってまいります。

(10) 生産性の向上

当社グループは、近年の生産性低下及び業態の複雑化に対応するため、平成21年4月より「収益ユニット制度」を導入し、ユニット単位で計画立案、執行、予算実績管理及び業績評価を行う組織区分に変更しました。本制度導入により、ユニット責任者の経営感覚を醸成すると同時に当社の経営資源の配分を最適化（経営戦略を明確化）し、生産性の向上を図ります。

(11) 仲介リノベーション事業（新規事業）の確立

顧客に対して中古住宅を仲介すると同時に、建物の増改築を請負う新規事業を立ち上げます。主として、BESS流の暮らしにあこがれている第1次住宅取得層、土地未入手客を対象に、BESSテイストのリノベーションを加えた中古住宅を提供していきます。

(12) 海外展開の促進

少子高齢化の進む日本市場への依存リスクを減らすため、成長機会の多い海外への事業拡大を進めていきます。米国に本社を持つCNW社の買収を足掛かりとして、海外への展開を促進いたします。CNW社買収の詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が高まっているため、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、主としてカナダ及びフィンランドから主要な住宅部材を輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、原油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) BESS・住宅事業への依存

当社グループは、ブランド名称「BESS」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（BESS事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、BESS事業に経営資源のほとんどを投入しており、BESS事業に依存しております。BESS事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスであり、当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来したした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 地区販社等への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物等の販売を地区販社等に対して行う販社部門から構成されており、販社部門はフランチャイズ契約に基づき、全国26道県に22社32拠点の地区販社等を展開しております。当社グループの売上高に占める販社部門の割合は65.0%（平成22年3月期）に達しており、今後も全国に地区販社等の営業拠点を増やす計画であります。地区販社等に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかしながら、地域経済の動向や地区販社等の業績悪化により主要な地区販社等が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社等が同時に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) カナダ子会社への生産体制の依存

当社は、カナダの連結子会社であるB F M社において生産された住宅部材を一括して輸入し、国内において販売等を行っております。当社単体のB E S S事業の仕入高に占めるB F M社の割合は平成22年3月期において14.3%であります。B F M社に対しては、これまで生産設備の増強や人的支援を行い、安定生産と品質確保に努めておりますが、不測の事態が生じて商品供給に支障を来した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、日本国内において建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

イ．建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、ハンドヒューンログハウスを除く他の6つのシリーズについては、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

ロ．住宅品質確保促進法

当社は、住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられていますが、当社独自の「B E S S安心総合保証制度」を設け、外部の住宅保証会社が顧客に対し、10年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新料の手続きを行うことで、最大50年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ．営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく1級建築士事務所登録（有効期間：平成17年8月17日から平成22年8月16日まで）、建設業法に基づく特定建設業許可（有効期間：平成18年9月5日から平成23年9月4日まで）及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許（有効期間：平成19年2月23日から平成24年2月22日まで）を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区販社等は、当社と共通の「BESS」ブランドを使用しております。従って、個々の地区販社等において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該販社等に対する売上低下等の影響を受けるだけではなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の管理

当社グループ及び地区販社等では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の取締役に対して付与しております。当該付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。期末日現在、ストックオプションによる潜在株式数は4,200株であり、期末発行済株式総数41,310株の10.2%に相当しております。

(12) BESS・タイムシェア事業（フェザント事業）の育成

当社グループは、平成17年10月から別荘タイムシェアの販売及びその運営管理を行っております。本事業は当社初の不動産事業を含み、他に先例の少ないビジネスモデルでもあることから、事前の事業検討にも係わらず、当初の計画に比し販売進捗の遅れ等予期せぬ事態が生じることも考えられ、それにより円滑な事業運営に支障を来した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) たな卸資産（販売用不動産）の増加及びその評価

当社グループは、BESSブランドの自然派個性住宅による街区構想（個性豊かな本物の木の家による街並みづくり）において、建売分譲販売をしております。当該分譲物件は、顧客への引き渡しを完了するまでは当社グループ所有の販売用不動産として管理することとなります。よって、長期に亘りその販売先が決まらないなどの理由により滞留在庫となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 固定資産の減損損失

当社グループにおいて保有する固定資産に関し、その時価の低下又は事業の収益性の低下により減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 札幌地区子会社の再建

当社は、親会社の経営不振に伴い営業を停止した札幌地区の販社からBESS・住宅事業を譲受け、会社分割により連結子会社B P社に承継させております。B P社は業績不振に苦しみ、元取締役の不正行為もあって債務超過に陥ったため、当社の経営支援を含む再建計画を策定し、鋭意推進中であり、しかし、新規契約の確保や内部統制の充実等が計画通り進捗しなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 米国事業における訴訟

当社は、米国におけるログハウスキットのマーケティング会社であるCNW社を買収し、カナダ連結子会社BFM社が生産する同キットの販路を拡大する戦略に基づき、海外事業を進展させる計画であります。特に米国においてこのキットに関するクレーム等が高じ、大規模な訴訟に巻き込まれた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社グループは、効率的な事業の全国展開を図ることを基本方針として、フランチャイズ形態のBESS販売基本契約又はBESS特約店基本契約を締結しております。
契約の要旨は次の通りであります。

契約内容	<p>< 当社の業務 ></p> <p>商品の開発、関連商品の開発、及びそれらの標準価格の設定 商品の資材キットの供給 全国宣伝、広報の実施 販売促進、営業、受注におけるノウハウの提供 商品施工における技術ノウハウの提供 事業運営ノウハウの提供 BESS街区事業のノウハウの提供、推進支援</p> <p>< 販社又は特約店の業務 ></p> <p>エリア宣伝、広報の実施 顧客の開拓 物件企画、設計 設計監理、施工、メンテナンス BESS街区事業等の不動産事業</p>
契約品目	当社の開発したBESS商品及び当社の選定した関連商品
ロイヤリティー	顧客との個別契約に基づく一定料率
契約期間	2年間、協議の上さらに2年間更新。(以降も同様)
販社契約先	<p>株式会社BESSパートナーズ、株式会社ビッグフット秀和、株式会社BESS高勝、 株式会社BESS-L、株式会社藤栄住宅、長電建設株式会社、株式会社BESS信州、 株式会社BESS東海、株式会社高橋建築、株式会社BESS京神、 株式会社BESS瀬戸内、株式会社BESS福岡</p> <p>(平成22年3月末現在、12社)</p>
特約店契約先	<p>株式会社協和コーポレーション、橋本建設株式会社、西永建設株式会社、 株式会社BESS岐阜、株式会社幸訪建設、安田建設株式会社、新生建設株式会社、 株式会社長崎材木店、株式会社アービスホーム、株式会社カナダブレイス</p> <p>(平成22年3月末現在、10社)</p>

- (2) 当社は、平成22年3月11日開催の取締役会において、CNW Log Homes of America Inc. (本社米国カリフォルニア州)の全発行済株式を買収する旨を決議し、買収契約書の調印を同年3月31日付にて済ませております。この買収についての詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、商品開発コンセプト『強く、楽しく、美しく』を掲げ、当社商品の特徴である『自然を身近に感じながら、大らかに過ごせる暮らし方』をより深めた商品群の開発に力を注いでおります。7つの商品シリーズを「ログハウス」と「エボックス」（ログハウス以外の総称）の2つのカテゴリーに分類し、また、平成22年からBESSの暮らしイメージを「自然派の暮らし」、「自然体の暮らし」、「自分流の暮らし」の3つに分類、それぞれの分類毎にデザインの異なる2～3種類のシリーズを位置付けた商品構成とし、一層の差別化を図ることに注力しております。

新商品の開発におきましては、新モデルを開発し市場拡大を目指すとともに、継続モデルにおいても付加価値を高める新仕様を取り入れております。技術開発においては、当社住宅性能の基本方針のひとつである「丈夫で長もち」を実現すべく、特に耐久性と構造強度、耐震性を強化しております。

また、日本ログハウス協会の活動に積極的に参加し、公的な活動を通じて当社の利益のみならず、社会的な貢献をすることにも努めております。

当連結会計年度の主な活動は次の通りであり、研究開発費の総額は、71百万円であります。

BESS・住宅事業

(1) 新商品開発

ログハウスシリーズ

- ・ 自宅需要拡大を目論む新モデルとして、カントリーカットログハウス「コーリー」・「カラマス」・「コリウス」・「クレセント」及びファインカットログハウス「エレミ」・「シセリー」・「メリッサ」・「フェリシア」・「マグノリア」の9モデルを開発しました。
- ・ カントリーカットログハウスにおきましては、「革命的フリースタイルログハウス」をキャッチフレーズに、新モデル「ボロックス」を開発しました。
- ・ その他の継続モデルについても、長期優良住宅対応仕様を搭載するなど、仕様のリニューアルを図り付加価値を高めております。

エボックスシリーズ

- ・ ジャパネスクハウスにおきましては、「十露」、「北斗」のモデルをリニューアルしました。
- ・ その他継続モデルについても、長期優良住宅対応仕様を搭載するなど、仕様のリニューアルを図り付加価値を高めております。

(2) 技術開発

- ・ 構造及び耐久・耐震性、空気温熱、防火、防水に関する研究も継続的に行っており、当社商品の住宅性能をさらに向上させております。また、新商品開発において特許出願の準備を進め、技術成果の権利化に努めております。
- ・ 日本ログハウス協会と協力し、業界をリードしながら関係機構に働きかけ、丸太組構法住宅に於ける耐震等級の設計方法を確立しました。これによりログハウスにおいても長期優良住宅の条件を満たすことが可能になりました。
- ・ 省エネ・省CO2対策として、各モデルにおける省エネルギー対策等級4対応や、総合省エネルギー基準対応を可能とする仕様の確立を行いました。

BESS・タイムシェア事業

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

重要な会計方針の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、新規契約の回復が遅れたことにより7,347百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

B E S S・住宅事業の部門別にみますと、直販部門は2,410百万円（前連結会計年度比3.8%増）、販社部門は4,772百万円（前連結会計年度比12.6%減）、北米部門は59百万円（前連結会計年度比88.9%増）となりました。一方、B E S S・タイムシェア事業におきましては、105百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

売上総利益

円高によるコスト削減効果及び直販部門の業務改善等により売上総利益率は32.3%（前連結会計年度から2.0ポイント上昇）となりましたが、減収の影響により売上総利益は2,370百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,173百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。これは、広告宣伝費の効果的な使用、人件費を中心に固定費の圧縮に努めたこと等によるものであります。この結果、営業利益は196百万円（前連結会計年度比3,223.8%増）、売上高営業利益率は2.7%（前連結会計年度から2.6ポイント増加）となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度においては為替差益が減少したものの、前連結会計年度に計上したコミットメントライン契約手数料が無かったこと等により経常利益は183百万円（前連結会計年度比439.3%増）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

前連結会計年度に計上したデリバティブ評価損（特別損失）が無かったこと等により、税金等調整前当期純利益は171百万円（前連結会計年度は141百万円の純損失）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額）、当期純利益

法人税等の税金費用は96百万円（前連結会計年度は21百万円）となりました。これは主として、課税所得が増加したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は74百万円（前連結会計年度は162百万円の純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、主に現金及び預金が増加した一方、販売用不動産及び繰延税金資産の減少により3,481百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、展示場モデルハウスの除却等はあったものの、B F M社のモルダージ（大型木材成形機）導入や繰延税金資産の増加等により4,242百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、契約残高の増加に伴い前受金及び未成工事受入金は増加しておりますが、コミットメントライン契約の期間満了により短期借入金を全額返済したことにより2,892百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、財務面の安定化のため新規で長期の借入を実行したことを主因として2,165百万円（前連結会計年度比103.9%増）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計残高は、当期純利益の計上、為替影響による評価・換算差額等が増加したことにより2,666百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、ログハウス等キットに係る部材調達費や施工に要する外注費等の工事費の支払、並びに人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

財務政策

財務政策につきましては、株主への利益還元に配慮しつつ、内部留保の確保により自己資本を充実させていくことを基本方針としております。運転資金におきましては、「営業キャッシュ・フロー」を原資とし、必要に応じて金融機関からの借入により対応を行い、設備・投融資資金におきましては、増資等による資本市場からの調達又は金融機関からの借入により対応を行うことを原則としております。

なお、当連結会計年度において、コミットメントライン契約の期間満了に伴い短期借入金を返済し、資金面の安定化のため、新規で長期借入金により資金調達をしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は39百万円であります。

主な内容といたしましては、BESS・住宅事業におけるBFM社のモルダージ機（大型木材成形機）の取得31百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社業務施設	14,864	- (-)	-	3,223	18,087	87
総合展示場 「BESS スクエア」 (東京都目黒区)	BESS・ 住宅事業	モデルハウス 展示場	91,369	2,343,711 (1.65)	-	3,028	2,438,110	27
フェザント 山中湖 (山梨県南都 留郡 山中湖村)	BESS・ タイムシェア 事業	フェザント 運営設備及 び研修施設 等	255,920	518,278 (33.38)	46,915	456	821,570	2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所として建物の一部を賃借しており、年間賃借料は72百万円であります。

3 その他は工具器具備品であり、機械装置、建設仮勘定は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び総合展示場 「BESSスクエア」	BESS・住宅事業	事務機器及び営業用車両	4,204	3,015
各販社展示場	BESS・住宅事業	展示用建物 (転貸リース)	11,986	10,363

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)BESS パートナーズ	札幌展示場 (北海道江 別市)	BESS・ 住宅事業	モデルハ ウス 展示場	17,826	5,598 (0.27)	-	-	23,425	8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	本社 (カナダ ブリ ティッ シュコロ ンピア 州)	BESS・ 住宅事業	住宅部 材製造 工場	159,246	182,624	69,806 (23.60)	1,197	2,057	414,932	25

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画立案を行っております。
当連結会計年度末における重要な設備投資計画は、以下の通りであります。

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 本社	東京都渋 谷区	全社	IT関連設 備更新	112,400	-	自己資金	平成22年4 月	平成23年3 月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新等による除却を除き、該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,310	41,310	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	41,310	41,310		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次の通りであります。
平成16年10月21日 臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,200(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき140,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,000 資本組入額 70,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額（以下行使価額という。）を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続を認める。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡等

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

- 5 平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から2株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき280,000円から140,000円に、それぞれ調整している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年1月1日 (注)	20,655	41,310		560,480		618,925

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	16	-	-	1,433	1,462	-
所有株式数(株)	-	4,403	47	822	-	-	36,038	41,310	-
所有株式数の割合(%)	-	10.66	0.11	1.99	-	-	87.24	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	7,970	19.29
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	5,453	13.20
谷 秋子	東京都豊島区	2,890	6.99
矢島 繁雄	千葉県松戸市	2,730	6.60
B E S S 販社持株会	東京都渋谷区南平台2-17	1,479	3.58
石井 陽子	東京都中央区	1,300	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.90
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,100	2.66
川又 義寛	神奈川県横浜市	1,010	2.44
安田 秀子	東京都世田谷区	1,000	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,000	2.42
計		27,132	65.68

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社への組織変更を行い、同日付で、新商号は第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年10月21日開催の臨時株主総会において、当社取締役5名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成16年10月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。連結業績等を踏まえた配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

第25期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株につき500円を実施し、期末配当につきましては1株につき500円を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	20	500
平成22年6月24日 株主総会決議	20	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第21期 平成18年3月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月
最高(円)	464,000	360,000 93,500	86,100	75,000	40,000
最低(円)	248,000	133,000 76,700	64,700	17,800	19,400

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、平成19年1月1日付の株式分割(1株につき2株の割合で分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	40,000	36,000	35,000	35,600	36,000	34,900
最低(円)	29,000	31,800	31,800	32,650	31,000	30,500

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		二木 浩三	昭和22年3月4日生	昭和55年5月 株式会社フジエテキスタイル入社 昭和57年4月 同社ハートアート事業本部長 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立、代表取締役社長(現任) 平成7年4月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 平成17年4月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役会長 平成20年9月 株式会社BESSパートナーズ取締役 平成21年2月 株式会社BESSパートナーズ取締役及びBIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役会長辞任 平成22年4月 株式会社BESSパートナーズ取締役(現任) CNW Log Homes of America Inc.取締役会長(現任)	(注2)	7,970
常務取締役		川又 義寛	昭和35年9月13日生	昭和63年8月 株式会社アサ入社 平成元年10月 同社退社、当社入社 平成11年10月 本部営業部門責任者 平成12年6月 取締役 平成14年10月 MT企画部責任者兼BES部門責任者 平成16年8月 経営企画部責任者 平成17年4月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役(現任) 平成19年4月 常務取締役(現任) 平成20年1月 経営管理部責任者 平成20年9月 株式会社BESSパートナーズ取締役 平成22年3月 株式会社BESSパートナーズ取締役辞任 同年4月 CNW Log Homes of America Inc.取締役(現任)	(注2)	1,010
取締役	BI開発部責任者	谷 秋子	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 株式会社フジエテキスタイル入社 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立 平成元年8月 取締役(現任) 平成13年12月 商品開発部責任者 平成15年10月 スクエア部門責任者 平成16年10月 商品開発部責任者 平成21年3月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役(現任) 平成22年4月 BI開発部責任者(現任)	(注2)	2,890
取締役	社会性推進室責任者	矢島 繁雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 株式会社フジエテキスタイル入社 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立、取締役(現任) 平成13年6月 BF社会性推進室責任者 平成19年4月 社会性推進室責任者(現任) 平成21年3月 株式会社BESSパートナーズ取締役(現任)	(注2)	2,730

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		上野 勝博	昭和24年11月25日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成15年2月 平成17年3月 平成18年4月 同年6月 平成19年4月 同年5月 同年6月	新日本製鐵化学工業株式会社(現、新日鐵化学株式会社)入社 同社本社総務部担当部長 同社退社、新日化興産株式会社へ転籍、君津事業所長 同社吸収合併により、新日鐵化学株式会社へ復帰 同社退社、ニチアス株式会社入社、総務部担当部長 同社内部統制プロジェクト所属 同社退社 当社顧問 常勤監査役(現任)	(注3)	49	
監査役		加藤 公司	昭和43年1月17日生	平成6年4月 平成15年3月 同年6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役(現任)	(注4)	20	
監査役		小泉 大輔	昭和45年9月5日生	平成11年4月 平成14年1月 平成15年1月 同年6月 同年7月 平成16年9月 平成17年6月 平成21年11月 平成22年6月	公認会計士登録 新日本監査法人入社 株式会社K I A プロフェッショナル(現、株式会社オーナーズブレイン)設立、取締役 新日本監査法人退社 株式会社K I A プロフェッショナル代表取締役(現任) 税理士登録 当社監査役(現任) 株式会社地域新聞社監査役(現任) 株式会社アイティフォー監査役(現任)	(注5)	20	
計								14,689

(注)1 監査役加藤公司氏及び小泉大輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次の通りであります。

なお、補欠監査役坂根 聡氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
坂根 聡	昭和34年9月10日生	昭和63年9月 平成17年6月	税理士登録 坂根会計事務所(現、S S J 税理士法人)設立、所長就任(現任) 当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営理念・経営基本方針を以下の通り掲げており、この理念及び方針に基づいて経営意思決定及び業務執行を実践することが社会からの信頼を得て企業価値を増大させることに繋がると考えております。その実現に資するべく、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させることを経営の重要課題の一つと位置付けております。

経営理念

我々は
信用を第一とし、
情報の具現化によって、
相互の利益を
追求する。

社名と経営理念の関わり

「R・C・CORE」の 「R」はRegard（尊重する）
「C」はConfidence（信用）
そして、「CORE」は核。

当社の社名は、経営理念を象徴的に表わしたものです。
まず、意思を尊重することをすべての基本においています。
そして、信用を築くことを経営の第一目的に据えています。
さらに、自らの意思で情報をビジネスへと具現化し、マーケットを創出します。
ビジネスの中核となるのは、会社であり、主体的に行動する社員です。
企業活動は、ビジネスに関わるステークホルダーとのWin-Winの関係を追求します。

経営基本方針 ()内は主な実践内容を示します。

1. 少数精鋭
(売上総利益人件費率に着目した事業運営)
2. 顧客のクライアント化
(顧客に迎合せず、商品力や営業システム、保証制度等で顧客の信頼を高める営業方針)
3. ソフト化による高付加価値の実現
(心豊かな暮らし<ソフト>を提案することで木の家<ハード>を拡販)
4. ストレートシンキング
(目的意識を常に自問しながら、プロとして最速かつ最効率の解決策を追求)
5. 貢献に報いる公平な配分
(会社への貢献を重視した個人責任目標を設定し、その達成度を業績評価に直接反映)

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役を事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図るとともに、社外監査役等による監査機能の充実を通じ、経営の健全性の維持・強化を図っております。

<取締役会>

当社の取締役は4名であり、取締役会では、法令又は定款に定める事項を初めとする当社の重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会に次ぐ意思決定機関として経営会議を設置しており、取締役等が出席して、業務執行上の重要事項を審議・決定することにより、経営判断の適正化と迅速化に寄与しております。これらの他、戦略会議、組活（組織活性化）委員会、ライフスタイル研究会等の全社会議を設け、適性かつ効率的な業務執行を担保する体制を整えております。これらの審議・決定機関はいずれも毎月1回程度開催しております。

< 監査役及び監査役会 >

当社の監査役は、常勤社内監査役1名、非常勤社外監査役2名の計3名であり、この監査役3名により監査役会を構成し、重要事項の決定や報告を行っております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づく業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

< 取締役の選任及び解任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

< 社外監査役との責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内となります。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社監査役3名中2名は社外監査役であり、いずれも一般株主と利益相反が生ずる恐れのない独立役員であることから、社外者によるチェックという観点からは、社外監査役等による監査を実施し、また、これを実効あらしめることにより、経営監視において十分に機能する体制が整うと判断しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、違法又は不適切な企業活動を予防し、早期発見につなげるとともに、財務報告の適正性を確保するため、経営者による企業内統治である内部統制システムの充実とリスク管理体制の強化を図ることを経営の重要課題と認識しております。取締役会において決議された内部統制システム構築の基本方針に基づき、業務執行においては、内部牽制機能を確認するため、組織規程において業務担当取締役を含む部門責任者の権限や責任を明らかにしたうえで、業務規程により適切な業務手続を定めており、さらにその実施状況を内部監査等によりチェックする仕組みとしております。

また、反社会的勢力の排除について、取引関係を含め一切の関係を遮断し、不当な要求は断固として拒絶することを社内規程に定め、周知徹底を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

法令、定款等の遵守を徹底するため、社内規程を定めるとともに、その報告体制として構築した内部通報制度を活用しております。加えて、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令等の遵守状況を監視するとともに、体制や施策について審議を行っております。

内部監査室の監査その他により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及び損失の程度等について、直ちに取締役社長を委員長とするリスク管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築するとともに、同委員会において社内規程の整備及び運用状況の確認、損失の危険の管理に資する予防措置及び事後処理要領の審議等を行っております。

グループ会社については、子会社におけるリスク情報の有無を定期的に監査し、子会社に損失の危険が発生したことを把握した場合には、直ちに発見された危険の内容、損失の程度及び当社に対する影響等について、当社リスク管理委員会等への報告がなされる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室に専従スタッフ1名を配置し、グループ会社を含め、業務活動の合目的性、有効性及び適法性に係る監査に計画的に取り組んでおります。また、内部監査室は、財務報告に係る信頼性の確保に向けた活動として、具体的助言や勧告を含め、内部統制の社内評価を担っております。

監査役は、監査計画に従い取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役社長や会計監査人と定期的に会合をもち、さらに内部監査室と監査実施の都度その結果を相互に連絡するなど、緊密に連携して有効性と効率性を高めながら、取締役の職務遂行に関する監査を実施しております。また、常勤監査役は、財務報告に係る内部統制の整備・運用を取り扱う内部統制委員会に出席し、実情の把握に努めるとともに、メンバーとの意見交換を行っております。

なお、社外監査役小泉大輔氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、両監査役ともに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役加藤公司氏は弁護士、社外監査役小泉大輔氏は公認会計士の資格をそれぞれ有しており、当社の主要な株主ではなく、その近親者に当社の業務執行者等はありませんので、当社は両監査役ともに独立役員に指定しております。社外監査役は、取締役会に出席するとともに、監査計画に従い、内部統制システムの整備・運用状況及びリスク管理体制を中心に監査を実施しております。また、弁護士や公認会計士として、幅広く豊富な知見を有する両監査役に対し、公正中立な立場からの取締役の職務執行の監視と併せ、重要な経営判断への提言や意見表明を期待しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、経営に対する監視機能を高め、偏りのない監査を実施することがコーポレート・ガバナンスの充実という観点から重要であると認識しており、現在の選任状況において十分にその機能が発揮されているものと判断しております。

なお、常勤監査役が内部監査室と連携し、また内部統制委員会等に出席して得た情報は、監査役会や適宜行う内部連絡により社外監査役に都度報告されております。加えて、会計監査人との定期会合には社外監査役が自ら出席し、相互連携を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金	
取締役	92,058	83,933	-	-	8,125	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,540	11,620	-	-	920	1
社外役員	8,208	8,208	-	-	-	2

(注) 1 平成21年6月25日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はありません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員賞与を除き、役員の報酬等の額又はその算定方針に関する方針は定めておりません。役員賞与の額又はその算定方針に関する方針は以下の通りであります。

- a. 当該事業年度において最初に公表する業績予想における連結当期純利益の達成度に応じ、役員賞与と財源を決定する。なお、中間期と下半期に分けてそれぞれ算定するものとし、役員賞与と財源の配分は当該連結当期純利益予想値の中間期：下半期比率(平成23年3月期=41:59)による。
- b. 役員賞与と財源は、基準年俸総額(取締役の役位毎に予め定める一定額の合計)の25%(平成23年3月期=23百万円)を上限とし、以下の通り達成率(1%未満切捨て)に応じて求める。
 - ・達成率120%以上 = 基準年俸総額の25% × 中間期(又は下半期)配分率
 - ・達成率119%~71% = 同上 24.5%~0.5% × 中間期(又は下半期)配分率
 - ・達成率70%以下 = 同上 0%
 達成率比例、0.5%刻み

- c. 中間期評価と下半期評価において上記b.により求めた金額の合計を要支給総額（1万円未満切捨て）とし、一括して当該事業年度に係る定時株主総会終了後に速やかに支給する。
- d. 各取締役への配分は、以下に示す役員別ポイントに基づく按分方式にて、支給額を決定する。具体的には、所定のポイントに在職員数を乗じた総ポイント数にて1ポイント当たりの単価を算出（1万円未満切捨て）し、各取締役のポイント数に応じそれぞれの支給額を決定する。
 - ・役員別ポイント：社長 = 15、副社長及び専務取締役 = 11、常務取締役 = 8、取締役 = 6
- e. 上記d.により決定された役員賞与は、その他の役員報酬等の総額と合算しても株主総会決議に基づく取締役報酬額を超えない範囲にとどめるものとし、超過額（1万円未満切上げ）は切捨てる。
- f. 次のいずれかに該当する事態が生じたときは、役員賞与は不支給とする。なお、中間期分として算定された役員賞与についても、支給前において同様の事態が生じたときは、不支給とする。
 - ・連結又は個別当期純利益が赤字となったとき
 - ・配当金が公表済予想又は前期実績に対して20%以上減少したとき若しくは無配のとき
 - ・事故その他不測の事態が発生し、次期以降の業績が著しく悪化する見通しとなったとき
 - ・役員又は社員等による重大な不祥事が発生し、当社の信用を著しく害したとき

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 22,770千円
- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社は、三優監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 小林 昌敏、公認会計士 川村 啓文

（注）継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士1名とその他4名であります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

当社と会計監査人三優監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内となります。

その他

- イ 中間配当の決定機関
当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。
- ロ 自己株式の取得の決定機関
当社は、会社法第165条第2項の定めに従い、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うためであります。
- ハ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,375	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,375	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるBFM社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、BDO Canada LLPに対して、監査業務に基づく報酬等として14,663千円（前連結会計年度は14,079千円）を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、「会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。」旨を定款に定めており、当社の事業規模・特性の観点から合理的な監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,716	1,938,411 ₁
売掛金及び完成工事未収入金	362,147	362,917
リース債権	12,167	25,216
商品及び製品	238,693	290,725
仕掛品	10,661	9,008
原材料及び貯蔵品	128,082	120,965
販売用不動産	605,716	327,895
仕掛販売用不動産	19,836	-
未成工事支出金	209,744	108,344 ₃
繰延税金資産	191,573	32,334
その他	124,993	302,280
貸倒引当金	4,505	36,195
流動資産合計	3,038,828	3,481,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	951,353 ₁	864,710 ₁
減価償却累計額	318,826	325,482
建物及び構築物(純額)	632,527	539,227
機械装置及び運搬具	457,947	560,710
減価償却累計額	291,451	376,887
機械装置及び運搬具(純額)	166,496	183,823
土地	2,985,890 ₁	2,996,112 ₁
リース資産	7,155	116,736
減価償却累計額	5,695	68,623
リース資産(純額)	1,460	48,113
建設仮勘定	-	237
その他	70,768	65,280
減価償却累計額	56,640	56,408
その他(純額)	14,127	8,872
有形固定資産合計	3,800,502	3,776,386
無形固定資産		
リース資産	4,816	3,820
その他	38,006	24,891
無形固定資産合計	42,823	28,711
投資その他の資産		
投資有価証券	32,756 ₁	22,770
繰延税金資産	44,509	142,040
その他	241,345	307,759
貸倒引当金	20,963	35,229
投資その他の資産合計	297,647	437,340
固定資産合計	4,140,972	4,242,438
資産合計	7,179,801	7,724,342

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	677,100	585,039
短期借入金	² 1,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 249,780	¹ 396,906
リース債務	1,982	17,406
未払法人税等	-	170,894
前受金及び未成工事受入金	1,065,737	1,284,343
アフターサービス引当金	60,287	42,739
賞与引当金	-	1,623
工事損失引当金	15,541	³ 17,283
その他	422,149	376,203
流動負債合計	3,792,578	2,892,440
固定負債		
長期借入金	¹ 694,620	¹ 1,742,787
リース債務	5,227	28,733
繰延税金負債	14,506	18,730
退職給付引当金	33,448	38,549
役員退職慰労引当金	163,453	164,590
その他	150,625	172,178
固定負債合計	1,061,881	2,165,569
負債合計	4,854,460	5,058,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,269,147	1,288,029
株主資本合計	2,448,552	2,467,434
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	57,322	137,748
為替換算調整勘定	65,888	61,149
評価・換算差額等合計	123,210	198,898
純資産合計	2,325,341	2,666,332
負債純資産合計	7,179,801	7,724,342

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,930,025	7,347,748
売上原価	1 5,525,493	1 4,977,740
売上総利益	2,404,532	2,370,007
販売費及び一般管理費	2. 3 2,398,605	2. 3 2,173,007
営業利益	5,926	196,999
営業外収益		
受取利息	7,412	4,823
為替差益	14,290	-
販売協力金	43,408	34,227
その他	10,838	11,788
営業外収益合計	75,950	50,839
営業外費用		
支払利息	32,179	44,418
為替差損	-	387
貸倒引当金繰入額	-	15,727
支払手数料	12,385	-
その他	3,228	3,487
営業外費用合計	47,793	64,021
経常利益	34,084	183,817
特別利益		
固定資産売却益	4 201	4 5,562
特別利益合計	201	5,562
特別損失		
固定資産売却損	5 149	-
固定資産除却損	6 7,437	6 12,213
デリバティブ評価損	168,142	-
事務所移転費用	-	6,027
特別損失合計	175,728	18,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	141,442	171,140
法人税、住民税及び事業税	20,377	166,715
法人税等調整額	1,160	70,225
法人税等合計	21,538	96,489
当期純利益又は当期純損失()	162,980	74,650

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560,480	560,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560,480	560,480
資本剰余金		
前期末残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,925	618,925
利益剰余金		
前期末残高	1,558,123	1,269,147
当期変動額		
剰余金の配当	125,995	55,768
当期純利益又は当期純損失()	162,980	74,650
当期変動額合計	288,976	18,881
当期末残高	1,269,147	1,288,029
株主資本合計		
前期末残高	2,737,528	2,448,552
当期変動額		
剰余金の配当	125,995	55,768
当期純利益又は当期純損失()	162,980	74,650
当期変動額合計	288,976	18,881
当期末残高	2,448,552	2,467,434
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,800	57,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,123	195,071
当期変動額合計	63,123	195,071
当期末残高	57,322	137,748
為替換算調整勘定		
前期末残高	121,176	65,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,064	127,037
当期変動額合計	187,064	127,037
当期末残高	65,888	61,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	126,976	123,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,187	322,109
当期変動額合計	250,187	322,109
当期末残高	123,210	198,898

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,864,505	2,325,341
当期変動額		
剰余金の配当	125,995	55,768
当期純利益又は当期純損失()	162,980	74,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,187	322,109
当期変動額合計	539,163	340,991
当期末残高	2,325,341	2,666,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	141,442	171,140
減価償却費	174,498	134,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	728	45,956
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,616	5,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,411	1,136
アフターサービス引当金の増減額(は減少額)	1,467	17,548
賞与引当金の増減額(は減少)	535	1,623
受取利息及び受取配当金	7,412	4,823
支払利息	32,179	44,418
固定資産売却損益(は益)	52	5,562
固定資産除却損	7,437	12,213
デリバティブ評価損益(は益)	168,142	-
売上債権の増減額(は増加)	25,610	13,371
たな卸資産の増減額(は増加)	12,716	378,956
仕入債務の増減額(は減少)	235,375	112,789
前受金及び未成工事受入金の増減額(は減少額)	481,105	200,519
その他	98,554	1,131
小計	578,277	840,152
利息及び配当金の受取額	7,410	4,822
利息の支払額	29,191	48,057
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	218,526	17,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,585	813,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	9,707
有形固定資産の取得による支出	74,788	37,279
有形固定資産の売却による収入	3,205	6,260
無形固定資産の取得による支出	8,431	2,055
貸付けによる支出	8,000	1,700
貸付金の回収による収入	1,260	2,407
事業譲受による支出	12,947	-
差入保証金の回収による収入	-	21,981
その他	48,006	10,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,707	10,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	1,200,000
長期借入れによる収入	300,000	1,431,979
長期借入金の返済による支出	285,400	336,685
ファイナンス・リース債務の返済による支出	174	10,479
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	51,561
配当金の支払額	125,497	56,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	988,928	119,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	224,727	115,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,092	798,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,808	1,139,716
現金及び現金同等物の期末残高	1,139,716	1,938,411

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>連結子会社2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 BIG FOOT MANUFACTURING INC. 株式会社BESSパートナーズ 上記のうち、株式会社BESSパートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 BIG FOOT MANUFACTURING INC. 株式会社BESSパートナーズ</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>b 未成工事支出金 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>c 販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>なお、BESS・タイムシェア事業(フェザント事業)に関する販売用不動産については、販売見込収益(最大3年間の見込)に対する当期販売実績の割合により原価配賦しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>b 未成工事支出金 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>c 販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>なお、BESS・タイムシェア事業(フェザント事業)に関する販売用不動産については、販売見込収益(最大3年間の見込)に対する当期販売実績の割合により原価配賦しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>d 仕掛販売用不動産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>e 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>f 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び青葉台展示場の資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～34年 機械装置及び運搬具 4～5年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、当社は残存価額を零とする定額法を採用し、B F M社は定率法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>d 仕掛販売用不動産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>e 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>f 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び青葉台展示場の資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～34年 機械装置及び運搬具 4～17年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>アフターサービス引当金 当社及びB P社は、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における功労加算金見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 当社及びB P社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>アフターサービス引当金 同左</p> <p>賞与引当金 B P社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準について、従来は工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は196,864千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,952千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定としております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ契約を締結しております。</p> <p>また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において一部のデリバティブ取引にヘッジの有効性を認識できない取引が生じたため、当該デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していないものがあります。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。</p> <p>また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則5年間の定額法により行うこととしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ219,071千円、43,266千円、161,987千円、269,318千円、216,111千円、152,445千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,118千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,402,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,405,547千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">564,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,220千円</td> </tr> </table> <p>なお、利付国債9,986千円(「投資有価証券」)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間で総額12億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証(1件)</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,118千円	土地	2,402,428千円	計	2,405,547千円	一年以内返済予定の長期借入金	202,600千円	長期借入金	564,620千円	計	767,220千円	コミットメントラインの総額	1,200,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	-千円	債務保証(1件)	15,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">29,314千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,402,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,433,738千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,660,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039,694千円</td> </tr> </table> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は77,759千円であります。</p>	現金及び預金	29,314千円	建物及び構築物	1,995千円	土地	2,402,428千円	計	2,433,738千円	1年内返済予定の長期借入金	379,260千円	長期借入金	1,660,433千円	計	2,039,694千円
建物及び構築物	3,118千円																																		
土地	2,402,428千円																																		
計	2,405,547千円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	202,600千円																																		
長期借入金	564,620千円																																		
計	767,220千円																																		
コミットメントラインの総額	1,200,000千円																																		
借入実行残高	1,200,000千円																																		
差引額	-千円																																		
債務保証(1件)	15,000千円																																		
現金及び預金	29,314千円																																		
建物及び構築物	1,995千円																																		
土地	2,402,428千円																																		
計	2,433,738千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	379,260千円																																		
長期借入金	1,660,433千円																																		
計	2,039,694千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 売上原価には、工事損失引当金繰入額15,541千円が含まれております。	1 売上原価には、工事損失引当金繰入額1,742千円が含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費及び販売促進費 508,977千円	広告宣伝費及び販売促進費 429,634千円
アフターサービス引当金繰入額 55,321千円	アフターサービス引当金繰入額 27,602千円
給与手当及び雑給 845,473千円	給与手当及び雑給 819,309千円
退職給付費用 21,449千円	賞与引当金繰入 888千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,411千円	退職給付費用 22,494千円
貸倒引当金繰入額 190千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,045千円
減価償却費 60,243千円	貸倒引当金繰入額 29,309千円
	減価償却費 61,598千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,098千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、71,426千円であります。
4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。	4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。
機械装置及び運搬具 76千円	建物及び構築物 4,788千円
その他 125千円	機械装置及び運搬具 722千円
計 201千円	その他 52千円
	計 5,562千円
5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。	
その他 149千円	
計 149千円	
6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。
建物及び構築物 322千円	建物及び構築物 8,749千円
その他 7,114千円	その他 3,463千円
計 7,437千円	計 12,213千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,310	-	-	41,310
合計	41,310	-	-	41,310

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	61,965	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	64,030	1,550	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,113	利益剰余金	850	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,310	-	-	41,310
合計	41,310	-	-	41,310

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,113	850	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	20,655	500	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,655	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社BESS札幌からの事業の譲受けに伴う事業譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受けの対価及び譲受けに伴う支出との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年7月25日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">246,338千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">58,833千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">289,419千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">15,752千円</td> </tr> <tr> <td>対価のうち債権債務相殺額</td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引 事業譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right;">12,947千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,139,716千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,139,716千円</td> </tr> </table>	流動資産	246,338千円	のれん	58,833千円	流動負債	289,419千円	事業譲受けの対価	15,752千円	対価のうち債権債務相殺額	2,804千円	同社の現金及び現金同等物	-	差引 事業譲受けのための支出	12,947千円	現金及び預金	1,139,716千円	現金及び現金同等物	1,139,716千円	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,938,411千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,938,411千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,938,411千円	現金及び現金同等物	1,938,411千円
流動資産	246,338千円																						
のれん	58,833千円																						
流動負債	289,419千円																						
事業譲受けの対価	15,752千円																						
対価のうち債権債務相殺額	2,804千円																						
同社の現金及び現金同等物	-																						
差引 事業譲受けのための支出	12,947千円																						
現金及び預金	1,139,716千円																						
現金及び現金同等物	1,139,716千円																						
現金及び預金	1,938,411千円																						
現金及び現金同等物	1,938,411千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>其他有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,944</td> <td>22,881</td> <td>9,075</td> <td>79,902</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,594</td> <td>20,689</td> <td>4,047</td> <td>50,332</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,349</td> <td>2,192</td> <td>5,027</td> <td>29,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	其他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,944	22,881	9,075	79,902	減価償却累計額相当額	25,594	20,689	4,047	50,332	期末残高相当額	22,349	2,192	5,027	29,569		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	16,190千円	1年超	13,379千円	合計	29,569千円	支払リース料	20,807千円	減価償却費相当額	20,807千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>其他有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,944</td> <td>9,075</td> <td>67,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,581</td> <td>6,060</td> <td>53,829</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,363</td> <td>3,015</td> <td>13,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物 (千円)	其他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,944	9,075	67,208	減価償却累計額相当額	37,581	6,060	53,829	期末残高相当額	10,363	3,015	13,379		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	11,558千円	1年超	1,820千円	合計	13,379千円	支払リース料	16,190千円	減価償却費相当額	16,190千円
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	其他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	47,944	22,881	9,075	79,902																																																									
減価償却累計額相当額	25,594	20,689	4,047	50,332																																																									
期末残高相当額	22,349	2,192	5,027	29,569																																																									
	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内	16,190千円																																																												
1年超	13,379千円																																																												
合計	29,569千円																																																												
支払リース料	20,807千円																																																												
減価償却費相当額	20,807千円																																																												
	建物及び構築物 (千円)	其他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	47,944	9,075	67,208																																																										
減価償却累計額相当額	37,581	6,060	53,829																																																										
期末残高相当額	10,363	3,015	13,379																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内	11,558千円																																																												
1年超	1,820千円																																																												
合計	13,379千円																																																												
支払リース料	16,190千円																																																												
減価償却費相当額	16,190千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">3,232</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">25,594</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,986千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		リース債権 (千円)	1年以内	2,882	1年超 2年以内	3,052	2年超 3年以内	3,232	3年超 4年以内	3,000	4年超	-		建物及び構築物 (千円)	取得価額	47,944	減価償却累計額	25,594	期末残高	22,349	1年以内	12,361千円	1年超	11,505千円	合計	23,866千円	受取リース料	13,686千円	減価償却費相当額	11,986千円	受取利息相当額	2,097千円	未経過リース料		1年以内	2,719千円	1年超	- 千円	合計	2,719千円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,126</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">37,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,986千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		リース債権 (千円)	1年以内	6,714	1年超 2年以内	7,126	2年超 3年以内	7,140	3年超 4年以内	4,235	4年超	-		建物及び構築物 (千円)	取得価額	47,944	減価償却累計額	37,581	期末残高	10,363	1年以内	10,477千円	1年超	1,027千円	合計	11,505千円	受取リース料	13,686千円	減価償却費相当額	11,986千円	受取利息相当額	1,324千円
	リース債権 (千円)																																																																								
1年以内	2,882																																																																								
1年超 2年以内	3,052																																																																								
2年超 3年以内	3,232																																																																								
3年超 4年以内	3,000																																																																								
4年超	-																																																																								
	建物及び構築物 (千円)																																																																								
取得価額	47,944																																																																								
減価償却累計額	25,594																																																																								
期末残高	22,349																																																																								
1年以内	12,361千円																																																																								
1年超	11,505千円																																																																								
合計	23,866千円																																																																								
受取リース料	13,686千円																																																																								
減価償却費相当額	11,986千円																																																																								
受取利息相当額	2,097千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	2,719千円																																																																								
1年超	- 千円																																																																								
合計	2,719千円																																																																								
	リース債権 (千円)																																																																								
1年以内	6,714																																																																								
1年超 2年以内	7,126																																																																								
2年超 3年以内	7,140																																																																								
3年超 4年以内	4,235																																																																								
4年超	-																																																																								
	建物及び構築物 (千円)																																																																								
取得価額	47,944																																																																								
減価償却累計額	37,581																																																																								
期末残高	10,363																																																																								
1年以内	10,477千円																																																																								
1年超	1,027千円																																																																								
合計	11,505千円																																																																								
受取リース料	13,686千円																																																																								
減価償却費相当額	11,986千円																																																																								
受取利息相当額	1,324千円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、事業計画等に照らして、必要に応じ銀行借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみに利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金並びにリース債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間は概ね短期であります。また、担当事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、全て業務上の関係を有する未上場企業の株式であります。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用し、リスクヘッジを行っております。

未払法人税等は、ほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、償還日は最長で決算日後8年であります。長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用し、リスクヘッジを行っております。また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引につきましては、全てヘッジ会計を適用しております。また、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,938,411	1,938,411	-
売掛金及び完成工事未収入金	362,917	362,917	-
リース債権	25,216	25,216	-
資産計	2,326,546	2,326,546	-
買掛金及び工事未払金	585,039	585,039	-
未払法人税等	170,894	170,894	-
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	2,139,694	2,145,648	5,954
リース債務(1年以内返済予定を含む)	46,139	46,139	-
負債計	2,941,768	2,947,722	5,954
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	218,539	218,539	-
デリバティブ取引計	218,539	218,539	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債権

将来キャッシュ・フローを、保守的に見積もった利率により割り引いて算定しております。

負債

買掛金及び工事未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、その元利金の合計額()を同様の借入又はリース契約において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(注記事項「デリバティブ取引関係」2(2)参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,770

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,938,411	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	362,917	-	-
リース債権	6,714	18,501	-
合計	2,308,044	18,501	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
長期借入金	396,906	1,700,788	42,000
リース債務	17,406	28,733	-
合計	414,312	1,729,521	42,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,986	10,315	328
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,986	10,315	328
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	9,986	10,315	328	

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	22,770
合計	22,770

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	9,986	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
合計	-	-	9,986	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1 債券			
(1) 国債・地方債等	9,987	-	279
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
2 その他	-	-	-
合計	9,987	-	279

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関係では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建取引（商品・原材料の輸入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結しております。また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象.....商品・原材料輸入の予定取引

ロ) ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利

ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ契約を締結しております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当連結会計年度において一部のデリバティブ取引にヘッジの有効性を認識できない取引が生じたため、当該デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していないものがあります。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 買建 加ドル	101,897	-	199	199
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 加ドル	305,692	-	49,125	49,125
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 買建 米国ドル	30,885	-	218	218
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 米国ドル	92,655	-	4,931	4,931

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 カナダドル	商品・原材料輸入の予定取引	1,012,974	587,576	139,334
	為替予約取引 買建 ユーロ		623,665	373,590	8,909
	為替予約取引 買建 米ドル		250,732	145,989	1,891
	通貨スワップ取引 カナダドル		337,032	207,648	86,223
合計			2,224,404	1,314,804	218,539

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連 (単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,246,500	1,039,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払います。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,448千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">33,448千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用(退職給付費用) 23,902千円 (注) 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	33,448千円	ロ 年金資産	- 千円	ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)	33,448千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,549千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">38,549千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用(退職給付費用) 24,761千円 (注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	38,549千円	ロ 年金資産	- 千円	ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)	38,549千円
イ 退職給付債務	33,448千円												
ロ 年金資産	- 千円												
ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)	33,448千円												
イ 退職給付債務	38,549千円												
ロ 年金資産	- 千円												
ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)	38,549千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(注1)
株式の種類別のストック・オプション数(注2)	普通株式 4,200株
付与日	平成16年10月21日
権利確定条件	付与日(平成16年10月21日)以降、権利確定日(平成18年10月21日)まで継続して就任していること。
対象勤務期間	平成16年10月21日から 平成18年10月21日まで
権利行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで

(注) 1 当社取締役5名のうち1名は、提出日現在で任期満了により取締役を退任しておりますが、引続き本
新株予約権を有しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	4,200

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	140,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 4,200株
付与日	平成16年10月21日
権利確定条件	付与日（平成16年10月21日）以降、権利確定日（平成18年10月21日）まで継続して就任していること。
対象勤務期間	平成16年10月21日から 平成18年10月21日まで
権利行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 （株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 （株）	
前連結会計年度末	4,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	4,200

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	140,000
行使時平均株価 （円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">107,518千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">39,326千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,563千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">24,068千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">10,680千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,120千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,946千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,168千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">103,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,509千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,239千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,037千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,105千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,509千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>耐用年数相違</td><td style="text-align: right;">14,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,506千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>221,576千円</u></p>	たな卸資産評価損否認	107,518千円	繰延ヘッジ損益	39,326千円	アフターサービス引当金否認	24,563千円	未払賞与否認	24,068千円	未実現損益	10,680千円	子会社繰越欠損金	9,668千円	その他	25,120千円	小計	240,946千円	評価性引当額	48,778千円	繰延税金資産計	192,168千円	土地評価損否認	103,709千円	役員退職慰労引当金否認	66,509千円	のれん償却超過額	18,239千円	退職給付引当金否認	13,610千円	その他	13,037千円	小計	215,105千円	評価性引当額	170,596千円	繰延税金資産計	44,509千円	未収事業税	594千円	繰延税金負債計	594千円	耐用年数相違	14,506千円	繰延税金負債計	14,506千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,415千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,748千円</td></tr> <tr><td>未払賞与、賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,852千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,983千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,190千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,263千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,837千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物償却超過額</td><td style="text-align: right;">103,985千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">103,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,971千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,402千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,685千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">943千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,250千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">177,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,913千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">94,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,503千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>耐用年数相違</td><td style="text-align: right;">29,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,603千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>155,643千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>未実現消去未認識税効果</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.4%</td></tr> </table> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	子会社繰越欠損金	49,415千円	たな卸資産評価損否認	31,748千円	未払賞与、賞与引当金否認	26,852千円	アフターサービス引当金否認	17,404千円	貸倒引当金否認	14,983千円	未払事業税否認	13,668千円	その他	36,190千円	小計	190,263千円	評価性引当額	63,426千円	繰延税金資産計	126,837千円	建物償却超過額	103,985千円	土地評価損否認	103,709千円	役員退職慰労引当金否認	66,971千円	貸倒引当金否認	14,402千円	のれん償却超過額	13,679千円	退職給付引当金否認	15,685千円	子会社繰越欠損金	10,873千円	その他	943千円	小計	330,250千円	評価性引当額	177,337千円	繰延税金資産計	152,913千円	繰延ヘッジ損益	94,503千円	繰延税金負債計	94,503千円	耐用年数相違	29,603千円	繰延税金負債計	29,603千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割等	2.4%	評価性引当額の増加額	12.5%	試験研究費の特別控除	2.2%	未実現消去未認識税効果	1.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%
たな卸資産評価損否認	107,518千円																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	39,326千円																																																																																																																
アフターサービス引当金否認	24,563千円																																																																																																																
未払賞与否認	24,068千円																																																																																																																
未実現損益	10,680千円																																																																																																																
子会社繰越欠損金	9,668千円																																																																																																																
その他	25,120千円																																																																																																																
小計	240,946千円																																																																																																																
評価性引当額	48,778千円																																																																																																																
繰延税金資産計	192,168千円																																																																																																																
土地評価損否認	103,709千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	66,509千円																																																																																																																
のれん償却超過額	18,239千円																																																																																																																
退職給付引当金否認	13,610千円																																																																																																																
その他	13,037千円																																																																																																																
小計	215,105千円																																																																																																																
評価性引当額	170,596千円																																																																																																																
繰延税金資産計	44,509千円																																																																																																																
未収事業税	594千円																																																																																																																
繰延税金負債計	594千円																																																																																																																
耐用年数相違	14,506千円																																																																																																																
繰延税金負債計	14,506千円																																																																																																																
子会社繰越欠損金	49,415千円																																																																																																																
たな卸資産評価損否認	31,748千円																																																																																																																
未払賞与、賞与引当金否認	26,852千円																																																																																																																
アフターサービス引当金否認	17,404千円																																																																																																																
貸倒引当金否認	14,983千円																																																																																																																
未払事業税否認	13,668千円																																																																																																																
その他	36,190千円																																																																																																																
小計	190,263千円																																																																																																																
評価性引当額	63,426千円																																																																																																																
繰延税金資産計	126,837千円																																																																																																																
建物償却超過額	103,985千円																																																																																																																
土地評価損否認	103,709千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	66,971千円																																																																																																																
貸倒引当金否認	14,402千円																																																																																																																
のれん償却超過額	13,679千円																																																																																																																
退職給付引当金否認	15,685千円																																																																																																																
子会社繰越欠損金	10,873千円																																																																																																																
その他	943千円																																																																																																																
小計	330,250千円																																																																																																																
評価性引当額	177,337千円																																																																																																																
繰延税金資産計	152,913千円																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	94,503千円																																																																																																																
繰延税金負債計	94,503千円																																																																																																																
耐用年数相違	29,603千円																																																																																																																
繰延税金負債計	29,603千円																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																																																																
住民税均等割等	2.4%																																																																																																																
評価性引当額の増加額	12.5%																																																																																																																
試験研究費の特別控除	2.2%																																																																																																																
未実現消去未認識税効果	1.4%																																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	BESS・住宅事業 (千円)	BESS・タイムシェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,816,648	113,372	7,930,020	5	7,930,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,716	4,716	(4,716)	-
計	7,816,648	118,089	7,934,737	(4,711)	7,930,025
営業費用	7,134,368	277,112	7,411,481	512,617	7,924,098
営業利益又は営業損失()	682,279	159,023	523,255	(517,328)	5,926
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,241,814	828,700	6,070,515	1,109,286	7,179,801
減価償却費	154,068	15,464	169,533	4,965	174,498
資本的支出	83,219	-	83,219	-	83,219

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
BESS・住宅事業	ログハウス等のキットの販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売等
BESS・タイムシェア事業	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	512,617	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	BESS・住宅事業 (千円)	BESS・タイムシェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,242,091	105,656	7,347,748	-	7,347,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,959	3,959	(3,959)	-
計	7,242,091	109,615	7,351,707	(3,959)	7,347,748
営業費用	6,511,124	196,728	6,707,853	442,895	7,150,748
営業利益又は営業損失()	730,966	87,112	643,854	(446,854)	196,999
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,033,290	869,925	5,903,216	1,821,126	7,724,342
減価償却費	110,493	17,903	128,397	5,918	134,315
資本的支出	39,335	-	39,335	-	39,335

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
BESS・住宅事業	ログハウス等のキットの販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売等
BESS・タイムシェア事業	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	442,895	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べBESS・住宅事業の当連結会計年度の売上高は196,864千円、営業利益は64,952千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,898,620	31,405	7,930,025	-	7,930,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	550,035	550,035	(550,035)	-
計	7,898,620	581,440	8,480,061	(550,035)	7,930,025
営業費用	7,744,299	563,605	8,307,905	(383,806)	7,924,098
営業利益	154,320	17,835	172,156	(166,229)	5,926
資産	7,090,953	800,468	7,891,421	(711,619)	7,179,801

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、北米（カナダ）であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用161,278千円の主なものは、当社の本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産21,000千円の主なものは、当社での長期投資資金「投資有価証券」等であります。
- 5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,288,435	59,313	7,347,748	-	7,347,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	481,010	481,010	(481,010)	-
計	7,288,435	540,323	7,828,758	(481,010)	7,347,748
営業費用	6,953,969	557,067	7,511,036	(360,287)	7,150,748
営業利益	334,465	16,743	317,722	(120,722)	196,999
資産	7,455,630	971,218	8,426,849	(702,506)	7,724,342

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、北米（カナダ）であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用124,788千円の主なものは、当社の本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産21,000千円の主なものは、当社での長期投資資金「投資有価証券」等であります。

5 会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（4）に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ日本地域の当連結会計年度の売上高は196,864千円、営業利益は64,952千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- （ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- （イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- （ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- （エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- （ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- （イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- （ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- （エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手先の名称及び事業の内容

株式会社BESS札幌 ログハウス等のキットの販売及び工事請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

事業継続が困難となった同社の事業を引き継ぐことにより、既存のBESS顧客との取引関係を維持・継続し、当該顧客に不測の損害を与えないため、また、軌道に乗りつつある当地区の営業体制を維持することによりBESSブランドの毀損を最小限に止めるため、同社事業の譲受けを決定しました。

(3) 企業結合日

平成20年7月25日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

自平成20年7月25日至平成20年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 15,752千円

内訳 全額現金による支出

なお、上記の支払と同時に、債権債務の精算金25,945千円を、同じく全額現金にて支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

58,833千円

(2) 発生原因

請負工事を引継いだ物件の、竣工引渡しにより見込まれる超過収益額であります。

(3) 償却方法及び償却期間

請負工事を引継いだ物件の売上計上により、収益の発生する期間において償却しております。なお、最終の竣工引渡時期は平成21年3月を予定しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 246,338千円

流動負債 289,419千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され、費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額

当該企業結合は、竣工予定の定まっている特定物件の請負工事を引き継いだものであるため、完了が当連結会計年度開始の日であったと仮定した場合においても、当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

なお、当注記情報8.につきましては、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)
(会社分割)

1 . 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象事業の名称 B E S S ・住宅事業

対象事業の内容 札幌地区におけるログハウス等のキットの販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社 B E S S パートナース (当社の連結子会社) を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社 B E S S パートナース (当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

当社は、平成20年7月25日付にて譲り受けた札幌地区の住宅事業につきまして、地域における営業活動の自立性、機動性を確保すると共に、地域特性を重視したより効率的で合理的な経営を行うため、新設した100%連結子会社を受け皿とする会社分割を行ったものであります。

承継した資産及び負債の状況

流動資産	138,002千円	流動負債	148,678千円
固定資産	25,634千円	利益剰余金	14,958千円
合計	163,637千円	合計	163,637千円

分割期日

平成21年1月1日

吸収分割に係る割当ての内容

株式の割当て交付は行っておりません。

2 . 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 56,290.03円	1株当たり純資産額 64,544.47円
1株当たり当期純損失金額 3,945.31円	1株当たり当期純利益金額 1,807.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	162,980	74,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	162,980	74,650
普通株式の期中平均株式数(株)	41,310	41,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年3月11日開催の取締役会において、CNW Log Homes of America Inc. (本社米国カリフォルニア州)の全発行済株式を買収する旨を決議し、買収契約書の調印を同年3月31日付にて済ませ、同年4月14日に全額の払込及び名義書換を完了したことにより、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>株式取得の目的</p> <p>日本国内では、少子高齢化及び既存住宅の増加に伴い住宅市場は益々厳しくなると予想される中において、海外市場への販路を拡大することを目的としております。また、当社はカナダに製造子会社BFM社(本社カナダ・ブリティッシュコロンビア州)を持ち、主に日本向けに出荷していましたが、近年の日本での受注低迷からBFM社の固定費負担が重くなってきており、海外での販路拡大により生産数を増加させることにより、1棟当たりの固定費負担額を低減させる効果を期待しております。</p> <p>株式取得の相手先</p> <p>Charles A. Clark氏</p> <p>買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称：CNW Log Homes of America Inc. 事業内容：マーケティング、販売代理業 資本金：21,290米国ドル 従業員数：3名</p> <p>株式取得の時期</p> <p>平成22年4月14日</p> <p>取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数：21,290株 取得価額：400,000米国ドル 所得後の持分比率：100.0%</p> <p>支払資金の調達方法</p> <p>自己資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	-		
1年以内返済予定の長期借入金	249,780	396,906	2.32	
1年以内返済予定のリース債務	1,982	17,406	3.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	694,620	1,742,787	2.15	平成24年9月30日 ~平成29年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,227	28,733	3.48	平成24年9月30日 ~平成26年1月23日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,251,609	2,185,834		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	426,316	369,016	273,676	631,777
リース債務	17,985	9,875	872	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,449,960	2,227,777	1,729,257	1,940,753
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損失 金額() (千円)	100,118	133,921	27,617	109,720
四半期純利益金額又は 純損失金額() (千円)	62,737	56,938	35,185	45,263
1株あたり四半期純 利益金額又は純損失 金額() (円)	1,518.70	1,378.33	851.75	1,095.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,694	1,597,327
売掛金	¹ 305,513	¹ 317,547
完成工事未収入金	17,064	39,565
リース債権	12,167	25,216
商品	219,423	251,775
貯蔵品	50,076	41,449
販売用不動産	608,087	329,914
仕掛販売用不動産	19,836	-
未成工事支出金	113,921	25,371
前渡金	-	¹ 466
前払費用	21,859	17,238
繰延税金資産	179,956	21,046
為替予約	-	218,539
その他	¹ 158,817	¹ 49,515
貸倒引当金	5,425	36,822
流動資産合計	2,581,995	2,898,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 642,648	² 577,739
減価償却累計額	225,766	235,932
建物(純額)	416,881	341,806
構築物	107,170	50,278
減価償却累計額	56,823	29,930
構築物(純額)	50,347	20,348
機械及び装置	-	1,205
減価償却累計額	-	5
機械及び装置(純額)	-	1,199
工具、器具及び備品	65,127	58,278
減価償却累計額	53,245	51,570
工具、器具及び備品(純額)	11,881	6,708
土地	² 2,920,707	² 2,920,707
リース資産	-	108,353
減価償却累計額	-	61,437
リース資産(純額)	-	46,915
建設仮勘定	-	237
有形固定資産合計	3,399,818	3,337,921
無形固定資産		
商標権	2,036	1,776
ソフトウェア	31,276	18,622
リース資産	4,816	3,820
その他	3,742	3,742
無形固定資産合計	41,873	27,961

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 32,756	22,770
関係会社株式	625,363	615,363
関係会社長期貸付金	-	100,000
破産更生債権等	21,900	21,893
長期前払費用	79,837	122,710
繰延税金資産	44,509	142,040
敷金及び保証金	100,821	80,642
その他	38,034	42,222
貸倒引当金	20,963	119,501
投資その他の資産合計	922,259	1,028,140
固定資産合計	4,363,950	4,394,023
資産合計	6,945,946	7,292,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 592,462	¹ 493,122
工事未払金	135,683	118,423
短期借入金	³ 1,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 249,780	² 372,864
リース債務	1,046	17,406
未払金	219,497	244,999
未払費用	62,712	66,113
未払法人税等	-	170,371
未払消費税等	-	45,572
前受金	¹ 705,579	¹ 990,400
未成工事受入金	292,988	194,338
預り金	¹ 15,262	14,844
アフターサービス引当金	52,767	39,539
為替予約	120,112	-
流動負債合計	3,647,894	2,767,996
固定負債		
長期借入金	² 694,620	² 1,637,516
リース債務	4,011	28,733
退職給付引当金	33,448	38,549
役員退職慰労引当金	163,453	164,590
長期前受金	150,625	172,178
固定負債合計	1,046,159	2,041,567
負債合計	4,694,053	4,809,563

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金		
資本準備金	618,925	618,925
資本剰余金合計	618,925	618,925
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,106,529	1,142,178
利益剰余金合計	1,129,809	1,165,458
株主資本合計	2,309,214	2,344,863
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	57,322	137,748
評価・換算差額等合計	57,322	137,748
純資産合計	2,251,892	2,482,612
負債純資産合計	6,945,946	7,292,176

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	4,820,905	4,229,525
完成工事高	2,165,936	1,938,189
その他の売上高	896,760	950,541
売上高合計	7,883,602	7,118,256
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	180,675	219,423
当期商品仕入高	3,616,108	3,196,845
合計	3,796,784	3,416,269
商品期末たな卸高	219,423	251,775
差引	3,577,360	3,164,493
完成工事原価	1,585,507	1,383,591
その他売上原価	375,384	294,255
売上原価合計	5,538,252	4,842,340
売上総利益	2,345,349	2,275,916
販売費及び一般管理費	2,292,334	1,962,282
営業利益	53,015	313,634
営業外収益		
受取利息	2,542	2,935
為替差益	14,290	-
販売協力金	43,408	34,227
違約金収入	-	4,961
その他	10,835	6,241
営業外収益合計	71,077	48,366
営業外費用		
支払利息	31,661	42,112
為替差損	-	96
支払手数料	12,385	-
その他	2,905	3,425
営業外費用合計	46,951	45,635
経常利益	77,141	316,365
特別利益		
固定資産売却益	3 117	3 4,840
特別利益合計	117	4,840
特別損失		
固定資産売却損	4 149	-
固定資産除却損	5 507	5 12,213
デリバティブ評価損	168,142	-
事務所移転費用	-	6,027
関係会社株式評価損	-	10,000
貸倒引当金繰入額	-	6 100,000
特別損失合計	168,798	128,240
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	91,539	192,965

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	20,000	174,000
法人税等調整額	586	72,451
法人税等合計	19,413	101,548
当期純利益又は当期純損失（ ）	110,953	91,417

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		456,552	28.8	389,101	28.1
労務費		44,060	2.8	29,064	2.1
外注費		1,033,818	65.2	928,566	67.1
経費		51,076	3.2	36,858	2.7
完成工事原価		1,585,507	100.0	1,383,591	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560,480	560,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560,480	560,480
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,925	618,925
資本剰余金合計		
前期末残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,925	618,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,280	23,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,358,437	1,106,529
当期変動額		
剰余金の配当	125,995	55,768
当期純利益又は当期純損失()	110,953	91,417
会社分割による減少	14,958	-
当期変動額合計	251,907	35,648
当期末残高	1,106,529	1,142,178
利益剰余金合計		
前期末残高	1,381,717	1,129,809
当期変動額		
剰余金の配当	125,995	55,768
当期純利益又は当期純損失()	110,953	91,417
会社分割による減少	14,958	-
当期変動額合計	251,907	35,648
当期末残高	1,129,809	1,165,458
株主資本合計		
前期末残高	2,561,122	2,309,214
当期変動額		
剰余金の配当	125,995	55,768
当期純利益又は当期純損失()	110,953	91,417
会社分割による減少	14,958	-
当期変動額合計	251,907	35,648
当期末残高	2,309,214	2,344,863

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,800	57,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,123	195,071
当期変動額合計	63,123	195,071
当期末残高	57,322	137,748
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,800	57,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,123	195,071
当期変動額合計	63,123	195,071
当期末残高	57,322	137,748
純資産合計		
前期末残高	2,566,923	2,251,892
当期変動額		
剰余金の配当	125,995	55,768
当期純利益又は当期純損失（ ）	110,953	91,417
会社分割による減少	14,958	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,123	195,071
当期変動額合計	315,031	230,720
当期末残高	2,251,892	2,482,612

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(3) 販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。 なお、BESS・タイムシェア事業(フェザント事業)に関する販売用不動産については、販売見込収益(最大3年間の見込)に対する当期販売実績の割合により原価配賦しております。</p> <p>(4) 仕掛販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(5) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(3) 販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。 なお、BESS・タイムシェア事業(フェザント事業)に関する販売用不動産については、販売見込収益(最大3年間の見込)に対する当期販売実績の割合により原価配賦しております。</p> <p>(4) 仕掛販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(5) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び青葉台展示場の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 7～34年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) アフターサービス引当金 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における功労加算金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ契約を締結しております。 また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、当事業年度において一部のデリバティブ取引にヘッジの有効性を認識できない取引が生じたため、当該デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していないものがあります。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。 また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準</p> <p>売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来は工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより当事業年度の売上高は177,858千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58,648千円増加しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「違約金収入」の金額は2,959千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,013千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">65,136千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">97,385千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">22,535千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,118千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,402,428千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,405,547千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">564,620千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">767,220千円</td> </tr> </table> <p>なお、利付国債9,986千円(「投資有価証券」)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間で総額12億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">債務保証(1件) 15,000千円</p> <p>(2) 下記の関係会社について金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)BESS パートナーズ</td> <td style="text-align: center;">100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	4,013千円	流動資産その他	65,136千円	買掛金	97,385千円	前受金	22,535千円	預り金	323千円	建物	3,118千円	土地	2,402,428千円	計	2,405,547千円	一年以内返済予定の長期借入金	202,600千円	長期借入金	564,620千円	計	767,220千円	コミットメントラインの総額	1,200,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	-千円	保証先	金額	内容	(株)BESS パートナーズ	100,000千円	借入債務	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,036千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,870千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">39,055千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,402,428千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,404,424千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">372,864千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,637,516千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,010,380千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">下記の関係会社について金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)BESS パートナーズ</td> <td style="text-align: center;">100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	7,036千円	前渡金	466千円	流動資産その他	708千円	買掛金	67,870千円	前受金	39,055千円	建物	1,995千円	土地	2,402,428千円	計	2,404,424千円	1年内返済予定の長期借入金	372,864千円	長期借入金	1,637,516千円	計	2,010,380千円	保証先	金額	内容	(株)BESS パートナーズ	100,000千円	借入債務
売掛金	4,013千円																																																														
流動資産その他	65,136千円																																																														
買掛金	97,385千円																																																														
前受金	22,535千円																																																														
預り金	323千円																																																														
建物	3,118千円																																																														
土地	2,402,428千円																																																														
計	2,405,547千円																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	202,600千円																																																														
長期借入金	564,620千円																																																														
計	767,220千円																																																														
コミットメントラインの総額	1,200,000千円																																																														
借入実行残高	1,200,000千円																																																														
差引額	-千円																																																														
保証先	金額	内容																																																													
(株)BESS パートナーズ	100,000千円	借入債務																																																													
売掛金	7,036千円																																																														
前渡金	466千円																																																														
流動資産その他	708千円																																																														
買掛金	67,870千円																																																														
前受金	39,055千円																																																														
建物	1,995千円																																																														
土地	2,402,428千円																																																														
計	2,404,424千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	372,864千円																																																														
長期借入金	1,637,516千円																																																														
計	2,010,380千円																																																														
保証先	金額	内容																																																													
(株)BESS パートナーズ	100,000千円	借入債務																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">502,184千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,568千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び雑給</td><td style="text-align: right;">805,501千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,411千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,337千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">140,727千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">43%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">57%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,098千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">149千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">507千円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	502,184千円	アフターサービス引当金繰入額	58,568千円	給与手当及び雑給	805,501千円	役員報酬	129,047千円	退職給付費用	21,449千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,411千円	貸倒引当金繰入額	190千円	減価償却費	56,337千円	地代家賃	140,727千円	販売費	43%	一般管理費	57%	工具、器具及び備品	117千円	計	117千円	工具、器具及び備品	149千円	計	149千円	建物	322千円	工具、器具及び備品	184千円	計	507千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">412,742千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,526千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び雑給</td><td style="text-align: right;">742,650千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,538千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,494千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,045千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,936千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,513千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">105,581千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">100,709千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">44%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">56%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、71,426千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,788千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,840千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,088千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">660千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,463千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,213千円</td></tr> </table> <p>6 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p>	広告宣伝費及び販売促進費	412,742千円	アフターサービス引当金繰入額	28,526千円	給与手当及び雑給	742,650千円	役員報酬	96,538千円	退職給付費用	22,494千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,045千円	貸倒引当金繰入額	29,936千円	減価償却費	48,513千円	地代家賃	105,581千円	法定福利費	100,709千円	販売費	44%	一般管理費	56%	建物	4,788千円	工具、器具及び備品	52千円	計	4,840千円	建物	8,088千円	構築物	660千円	その他	3,463千円	計	12,213千円
広告宣伝費及び販売促進費	502,184千円																																																																										
アフターサービス引当金繰入額	58,568千円																																																																										
給与手当及び雑給	805,501千円																																																																										
役員報酬	129,047千円																																																																										
退職給付費用	21,449千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,411千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	190千円																																																																										
減価償却費	56,337千円																																																																										
地代家賃	140,727千円																																																																										
販売費	43%																																																																										
一般管理費	57%																																																																										
工具、器具及び備品	117千円																																																																										
計	117千円																																																																										
工具、器具及び備品	149千円																																																																										
計	149千円																																																																										
建物	322千円																																																																										
工具、器具及び備品	184千円																																																																										
計	507千円																																																																										
広告宣伝費及び販売促進費	412,742千円																																																																										
アフターサービス引当金繰入額	28,526千円																																																																										
給与手当及び雑給	742,650千円																																																																										
役員報酬	96,538千円																																																																										
退職給付費用	22,494千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,045千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	29,936千円																																																																										
減価償却費	48,513千円																																																																										
地代家賃	105,581千円																																																																										
法定福利費	100,709千円																																																																										
販売費	44%																																																																										
一般管理費	56%																																																																										
建物	4,788千円																																																																										
工具、器具及び備品	52千円																																																																										
計	4,840千円																																																																										
建物	8,088千円																																																																										
構築物	660千円																																																																										
その他	3,463千円																																																																										
計	12,213千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> <td style="text-align: right;">9,075</td> <td style="text-align: right;">22,881</td> <td style="text-align: right;">79,902</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,594</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> <td style="text-align: right;">20,689</td> <td style="text-align: right;">50,332</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> <td style="text-align: right;">29,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,190千円</td> <td style="text-align: right;">13,379千円</td> <td style="text-align: right;">29,569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,944	9,075	22,881	79,902	減価償却累計額相当額	25,594	4,047	20,689	50,332	期末残高相当額	22,349	5,027	2,192	29,569		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	16,190千円	13,379千円	29,569千円	支払リース料	20,807千円	減価償却費相当額	20,807千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> <td style="text-align: right;">9,075</td> <td style="text-align: right;">67,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,581</td> <td style="text-align: right;">6,060</td> <td style="text-align: right;">53,829</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,363</td> <td style="text-align: right;">3,015</td> <td style="text-align: right;">13,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,558千円</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> <td style="text-align: right;">13,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,944	9,075	67,208	減価償却累計額相当額	37,581	6,060	53,829	期末残高相当額	10,363	3,015	13,379		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	11,558千円	1,820千円	13,379千円	支払リース料	16,190千円	減価償却費相当額	16,190千円
	建物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	47,944	9,075	22,881	79,902																																																									
減価償却累計額相当額	25,594	4,047	20,689	50,332																																																									
期末残高相当額	22,349	5,027	2,192	29,569																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																										
未経過リース料期末残高相当額	16,190千円	13,379千円	29,569千円																																																										
支払リース料	20,807千円																																																												
減価償却費相当額	20,807千円																																																												
	建物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	47,944	9,075	67,208																																																										
減価償却累計額相当額	37,581	6,060	53,829																																																										
期末残高相当額	10,363	3,015	13,379																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																										
未経過リース料期末残高相当額	11,558千円	1,820千円	13,379千円																																																										
支払リース料	16,190千円																																																												
減価償却費相当額	16,190千円																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">3,232</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">25,594</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,986千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		リース債権 (千円)	1年以内	2,882	1年超2年以内	3,052	2年超3年以内	3,232	3年超4年以内	3,000	4年超	-		建物 (千円)	取得価額	47,944	減価償却累計額	25,594	期末残高	22,349	1年以内	12,361千円	1年超	11,505千円	合計	23,866千円	受取リース料	13,686千円	減価償却費相当額	11,986千円	受取利息相当額	2,097千円	1年以内	2,719千円	1年超	-	合計	2,719千円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,126</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">37,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,986千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		リース債権 (千円)	1年以内	6,714	1年超2年以内	7,126	2年超3年以内	7,140	3年超4年以内	4,235	4年超	-		建物 (千円)	取得価額	47,944	減価償却累計額	37,581	期末残高	10,363	1年以内	10,477千円	1年超	1,027千円	合計	11,505千円	受取リース料	13,686千円	減価償却費相当額	11,986千円	受取利息相当額	1,324千円
	リース債権 (千円)																																																																						
1年以内	2,882																																																																						
1年超2年以内	3,052																																																																						
2年超3年以内	3,232																																																																						
3年超4年以内	3,000																																																																						
4年超	-																																																																						
	建物 (千円)																																																																						
取得価額	47,944																																																																						
減価償却累計額	25,594																																																																						
期末残高	22,349																																																																						
1年以内	12,361千円																																																																						
1年超	11,505千円																																																																						
合計	23,866千円																																																																						
受取リース料	13,686千円																																																																						
減価償却費相当額	11,986千円																																																																						
受取利息相当額	2,097千円																																																																						
1年以内	2,719千円																																																																						
1年超	-																																																																						
合計	2,719千円																																																																						
	リース債権 (千円)																																																																						
1年以内	6,714																																																																						
1年超2年以内	7,126																																																																						
2年超3年以内	7,140																																																																						
3年超4年以内	4,235																																																																						
4年超	-																																																																						
	建物 (千円)																																																																						
取得価額	47,944																																																																						
減価償却累計額	37,581																																																																						
期末残高	10,363																																																																						
1年以内	10,477千円																																																																						
1年超	1,027千円																																																																						
合計	11,505千円																																																																						
受取リース料	13,686千円																																																																						
減価償却費相当額	11,986千円																																																																						
受取利息相当額	1,324千円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額615,363千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">106,582千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">39,326千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">23,848千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,471千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,729千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">209,958千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">180,551千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">103,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,509千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,239千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,610千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">11,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,659千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">225,973千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,509千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 224,465千円</p>	たな卸資産評価損否認	106,582千円	繰延ヘッジ損益	39,326千円	未払賞与否認	23,848千円	アフターサービス引当金否認	21,471千円	その他	18,729千円	小計	209,958千円	評価性引当額	29,407千円	繰延税金資産合計	180,551千円	土地評価損否認	103,709千円	役員退職慰労引当金否認	66,509千円	のれん償却超過額	18,239千円	退職給付引当金否認	13,610千円	関係会社株式	11,246千円	その他	12,659千円	小計	225,973千円	評価性引当額	181,464千円	繰延税金資産合計	44,509千円	未収事業税	594千円	繰延税金負債計	594千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">26,185千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,840千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,088千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,983千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,668千円</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">11,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,611千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">115,550千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,550千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物償却超過額</td><td style="text-align: right;">103,985千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">103,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,971千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">48,625千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,685千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">15,315千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,679千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">368,726千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">226,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142,040千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">94,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">94,503千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 163,087千円</p>	未払賞与否認	26,185千円	たな卸資産評価損否認	25,840千円	アフターサービス引当金否認	16,088千円	貸倒引当金否認	14,983千円	未払事業税否認	13,668千円	前受金否認	11,172千円	その他	7,611千円	小計	115,550千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産合計	115,550千円	建物償却超過額	103,985千円	土地評価損否認	103,709千円	役員退職慰労引当金否認	66,971千円	貸倒引当金否認	48,625千円	退職給付引当金否認	15,685千円	関係会社株式	15,315千円	のれん償却超過額	13,679千円	その他	754千円	小計	368,726千円	評価性引当額	226,686千円	繰延税金資産合計	142,040千円	繰延ヘッジ損益	94,503千円	繰延税金負債計	94,503千円
たな卸資産評価損否認	106,582千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	39,326千円																																																																																				
未払賞与否認	23,848千円																																																																																				
アフターサービス引当金否認	21,471千円																																																																																				
その他	18,729千円																																																																																				
小計	209,958千円																																																																																				
評価性引当額	29,407千円																																																																																				
繰延税金資産合計	180,551千円																																																																																				
土地評価損否認	103,709千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	66,509千円																																																																																				
のれん償却超過額	18,239千円																																																																																				
退職給付引当金否認	13,610千円																																																																																				
関係会社株式	11,246千円																																																																																				
その他	12,659千円																																																																																				
小計	225,973千円																																																																																				
評価性引当額	181,464千円																																																																																				
繰延税金資産合計	44,509千円																																																																																				
未収事業税	594千円																																																																																				
繰延税金負債計	594千円																																																																																				
未払賞与否認	26,185千円																																																																																				
たな卸資産評価損否認	25,840千円																																																																																				
アフターサービス引当金否認	16,088千円																																																																																				
貸倒引当金否認	14,983千円																																																																																				
未払事業税否認	13,668千円																																																																																				
前受金否認	11,172千円																																																																																				
その他	7,611千円																																																																																				
小計	115,550千円																																																																																				
評価性引当額	-千円																																																																																				
繰延税金資産合計	115,550千円																																																																																				
建物償却超過額	103,985千円																																																																																				
土地評価損否認	103,709千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	66,971千円																																																																																				
貸倒引当金否認	48,625千円																																																																																				
退職給付引当金否認	15,685千円																																																																																				
関係会社株式	15,315千円																																																																																				
のれん償却超過額	13,679千円																																																																																				
その他	754千円																																																																																				
小計	368,726千円																																																																																				
評価性引当額	226,686千円																																																																																				
繰延税金資産合計	142,040千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	94,503千円																																																																																				
繰延税金負債計	94,503千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額の増加額	8.2%	試験研究費の特別控除	2.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																				
住民税均等割等	1.9%																																																																																				
評価性引当額の増加額	8.2%																																																																																				
試験研究費の特別控除	2.0%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 54,512.03円	1株当たり純資産額 60,097.12円
1株当たり当期純損失金額 2,685.88円	1株当たり当期純利益金額 2,212.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	110,953	91,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	110,953	91,417
普通株式の期中平均株式数(株)	41,310	41,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年3月11日開催の取締役会において、CNW Log Homes of America Inc.(本社米国カリフォルニア州)の全発行済株式を買収する旨を決議し、買収契約書の調印を同年3月31日付にて済ませ、同年4月14日に全額の払込及び名義書換を完了したことにより、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>その詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	642,648	2,967	67,876	577,739	235,932	38,205	341,806
構築物	107,170	-	56,892	50,278	29,930	5,086	20,348
機械及び装置	-	1,205	-	1,205	5	5	1,199
工具、器具及び備品	65,127	-	6,848	58,278	51,570	3,770	6,708
土地	2,920,707	-	-	2,920,707	-	-	2,920,707
リース資産	-	108,353	-	108,353	61,437	4,646	46,915
建設仮勘定	-	237	-	237	-	-	237
有形固定資産計	3,735,653	112,762	131,616	3,716,799	378,877	51,714	3,337,921
無形固定資産							
商標権	2,600	-	-	2,600	823	260	1,776
ソフトウェア	104,655	7,395	73,367	38,683	20,061	20,049	18,622
リース資産	4,983	-	-	4,983	1,162	996	3,820
その他	3,742	-	-	3,742	-	-	3,742
無形固定資産計	115,981	7,395	73,367	50,009	22,047	21,306	27,961
長期前払費用	85,423	52,592	2,886	135,130	12,419	6,833	122,710
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち、主なものは、次の通りであります。

リース資産の増加

セール・アンド・リースバック 108,353千円

ソフトウェアの減少

償却期限の到来 73,367千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,388	137,378	-	7,442	156,324
アフターサービス引当金	52,767	28,526	41,755	-	39,539
役員退職慰労引当金	163,453	9,045	7,908	-	164,590

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,741
預金の種類	
当座預金	629,046
普通預金	458,056
外貨預金	507,739
別段預金	742
計	1,595,585
合計	1,597,327

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)BESS東海	60,448
(株)BESS-L	51,314
山万(株)	42,716
(株)BESS京神	20,286
(株)藤栄住宅	14,479
その他	128,301
計	317,547

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
305,513	5,439,070	5,427,035	317,547	94.5	20.91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 完成工事未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般個人顧客(10件)	39,565
計	39,565

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
17,064	2,035,098	2,012,598	39,565	98.1	5.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
ログハウス等キット	209,019
資材在庫 他	42,756
計	251,775

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物	37,028
キット付帯品	2,509
その他	1,911
計	41,449

f 販売用不動産

品目	面積(m ²)	金額(千円)
分譲販売用建物	-	219,385
分譲販売用土地(神奈川県横須賀市)	471	51,523
分譲販売用土地(東京都八王子市)	854	59,006
計		329,914

g 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
113,921	1,295,040	1,383,591	25,371

(注) 期末残高の内訳は、次の通りであります。

材料費	13,695千円
労務費	40千円
外注費	11,458千円
経費	176千円
計	25,371千円

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	615,363
計	615,363

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠建材(株)	94,791
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	67,430
プレイリーホームズ(株)	67,387
KONTIOTUOTE OY	63,518
(株)山善	35,811
その他	164,183
計	493,122

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)共ショウ	14,638
ナカコーポレーション(株)	14,577
(株)アサヒベンホームイングサービス	9,642
(株)BESS福岡	6,328
YKK AP(株)	6,077
その他	67,158
計	118,423

c 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	112,000
(株)商工組合中央金庫	114,264
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
(株)三井住友銀行	66,600
計	372,864

d 前受金

相手先	金額(千円)
(株)BESS東海	164,806
(株)BESS-L	161,367
(株)BESS瀬戸内	105,606
(株)BESS京神	63,961
(株)藤栄住宅	60,617
その他	434,040
計	990,400

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	590,000
(株)商工組合中央金庫	517,616
(株)三菱東京UFJ銀行	430,000
(株)三井住友銀行	99,900
計	1,637,516

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rccore.co.jp	
株主に対する特典	毎年9月末及び3月末の基準日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主及び実質株主に対し、保有株式数に応じ下記の優待を受けることができる「優待券」を贈呈いたします。	
	保有株式数	優待内容
	3株以上	「フェザント山中湖」別荘オーナー制度、メンバー制度について、それぞれ初期費用の5%割引購入特典
	1株以上	「フェザント山中湖」別荘レンタル制度ご利用時、ビジター基本料金40%割引特典
	なお、優待期間はそれぞれの基準日から1年間であり、その間の利用回数制限はありません。	

(注)当社は、平成22年6月25日から以下の通り株主名簿管理人を変更いたします。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

同事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に係る臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年9月18日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年3月5日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林 昌敏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アールシーコアの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アールシーコアが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓 文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アールシーコアの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アールシーコアが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月14日に、CNW Log Homes of America Inc.を完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコアの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコアの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月14日に、CNW Log Homes of America Inc.を完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。